

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助率	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度NPO への実績	備考
1	HIV感染者等のNGO等への支援事業	継続	HIV感染者等で構成されるNPO等による活動を支援し、効果的で当事者性のあるHIV感染予防の普及啓発や患者支援を図る。	(135の内数)	(139の内数)	定額 (10/10)	民間団体等	平成26年1～2月に公募予定	企画書の提出	厚生労働省健康局疾病対策課 03-5253-1111 (内線2358)	4件	資料 1頁 企画競争を実施予定
2	がん検診従事者研修事業	継続	見落としの少ない、精度の高い乳がん検診を実施するため、乳がん検診に必要なマンモグラフィ機器の読影医師・撮影技師に対する研修を実施。	(31の内数)	(31の内数)	1/2	都道府県、公益法人、NPO法人	平成25年度末から26年度当初に都道府県を通じて実施計画書の提出を依頼	実施計画書を平成26年6月頃までに国に提出	厚生労働省健康局がん対策・健康増進課 03-5253-1111(内線4604)	年度終了後に集計	資料 2頁
3	がん臨床試験基盤整備事業	継続	臨床研究コーディネーターやデータマネージャーを雇用し、質の高い研究者主導臨床試験の実施基盤の整備・強化を行う。	105	100	定額 (10/10)	NPO法人等	平成26年3月以降公募予定	公募により事業計画書の提出を求める	厚生労働省健康局がん対策・健康増進課 03-5253-1111(内線4604)	年度終了後に集計	資料 3頁
4	地域の健康増進活動支援事業	継続	地域において健康づくりに取り組む公益法人・NPO法人等の活動を支援することにより、社会全体が相互に支え合いながら、国民の健康を守る環境を整備する。	(80の内数)	(80の内数)	定額 (10/10)	公益法人、NPO法人等	平成26年3月頃	公募により事業計画書の提出	厚生労働省健康局がん対策・健康増進課 03-5253-1111(内線2971)	5件	資料 4頁
5	重点分野雇用創出事業	終了	都道府県に造成した基金を活用し、介護、医療、農林、環境等成長分野として期待される分野における新たな雇用機会を創出する。	—	平成24年度予備費：(80,000の内数)	都道府県及び市区町村から委託費として支給	委託主体：都道府県及び市区町村 委託先：民間企業、NPO等	各都道府県及び市区町村によって異なる。	各都道府県及び市区町村において策定する個々の事業計画ごとに設定。	都道府県及び市区町村担当課	年度終了後に集計	資料 5頁

6	起業支援型地域雇用創造事業	継続	都道府県に造成した基金を活用し、地域の産業・雇用振興施策に沿った分野における新たな雇用機会を創出する。	—	平成 24 年度 補正予算： (100,000 の 内数)	都道府県及び市区町村から委託費として支給	委託主体：都道府県及び市区町村 委託先：民間企業、NPO等	各都道府県及び市区町村によって異なる。	各都道府県及び市区町村において策定する個々の事業計画ごとに設定。	都道府県及び市区町村担当課	年度終了後に集計	資料 6 頁 平成 25 年度末までに開始した事業について、平成 26 年度末まで実施。
7	地域人づくり事業	新規	都道府県に造成した基金を活用し、民間企業やNPO等の活力を用い、雇用の拡大及び処遇の改善に取り組む。	—	平成 25 年度 補正： (102,000 の 内数)	都道府県及び市区町村から委託費として支給	委託主体：都道府県及び市区町村 委託先：民間企業、NPO等	各都道府県及び市区町村によって異なる。	各都道府県及び市区町村において策定する個々の事業計画ごとに設定。	都道府県及び市区町村担当課	年度終了後に集計	資料 7 頁
8	雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施	継続	障害者就業・生活支援センターが、障害者の職業生活における自立を図るため、雇用、保険、福祉、教育等の地域の関係機関と連携の下、障害者の身近な地域において就業面及び生活面における一体的な実施を行う。 ○就業支援（委託費） 1 箇所当たり就業支援担当者 1～6 名配置	(5,651 の内数)	(4,640 の内数)	○就業支援（委託費）： 1 箇所当たり就業支援担当者 1～6 名配置	社会福祉法人、特定非営利活動法人、一般社団法人、一般財団法人、医療法人で、都道府県知事が指定した法人	平成 26 年 1 月頃	各都道府県知事が指定し、厚生労働省に推薦する	厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課 地域就労支援室 03-5253-1111 (内線 5832)	23 件 315 百万円	資料 8 頁 「25 年度 NPO への実績」欄には、平成 25 年度の委託契約時の NPO 法人への委託件数及び委託額を記載している。

9	若者育成支援事業	名称変更（一部新規）	「地域若者サポートステーション」において、一人一人に応じた専門的な相談やコミュニケーション訓練、職場体験等により、ニート等の若者の職業的自立を支援する。	—	平成 25 年度 補正:3,463	定額 (10/10)	民間企業、NPO等	平成 26 年 1 月 10 日～2 月 7 日	地方公共団体の推薦書を添付した企画書を提出する。	厚生労働省職業能力開発局キャリア形成支援室 03-3502-8931	105 件 3,524 百万円	資料 9 頁 「25 年度 NPO への実績」欄は、事業認定時の認定件数、上限額。
10	サポステ卒業生ステップアップ事業	新規	「地域若者サポートステーション」の支援を受けて就職した者を対象に、新たに職場定着フォローをはじめ、中長期的なキャリア形成支援措置につなげるなど、ステップアップのための相談支援を行う。	285	—	定額 (10/10)	民間企業、NPO等	平成 26 年 2 月頃 公募予定	企画書を提出する。	厚生労働省職業能力開発局キャリア形成支援室 03-3502-8931	—	資料 10 頁
11	離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進	継続	都道府県等が行う公共職業訓練（離職者に対する訓練）について、公共職業能力開発施設で行うほか、多様な人材ニーズに機動的に対応するため、民間教育訓練機関等を活用した委託訓練を実施する。	30,688	31,749	委託費については、訓練コース、期間、受講者数等によってそれぞれ異なる。 ※標準的な委託単価については、1 人 1 ヶ月当たり約 6 万円	委託先：民間企業、専修学校・各種学校、大学・大学院、NPO 等 実施主体：都道府県	各都道府県によって異なる。	都道府県が実施する委託先の募集に応募する。	都道府県担当課	—	資料 11 頁 NPO への実績については、委託先との契約を自治体が締結しているため、把握が困難。

12	障害者の態様に 応じた多様な 委託訓練の 実施	継続	民間教育訓練機関等多様な委託先を 活用することにより、個々の障害者 の態様に対応した委託訓練を実施す る。	1,792	1,468	委託費につ いては、訓練 コース、期 間、受講者数 等によって それぞれ異 なる。※原則 1人1ヶ月 あたり6～ 9万円が上 限	委託先： 民間企 業、社会 福祉法 人、NP O等 実施主 体：都道 府県	各都道府県によ って異なる。	都道府県が実 施する委託先 の募集に応募 する。	都道府県担当課	—	資料12頁 NPOへの実績 については、 委託先との契 約を自治体が 締結している ため、把握が 困難。
13	就職活動に困 難性を有する 学生等に対す る職業訓練の 推進	新規	採用時に必要なコミュニケーション 能力等の社会的スキルが乏しいなど 就職活動に困難性を有する学生等を 対象として、その特性に配慮した新 たな職業訓練を実施する。	94	—	委託費につ いては、訓練 コース、期 間、受講者数 等によって それぞれ異 なる。※原則 1人1ヶ月 あたり9万 円が上限	委託先： 民間企 業、NP O等 実施主 体：都道 府県	各都道府県によ って異なる。	都道府県が実 施する委託先 の募集に応募 する。	都道府県担当課	—	資料13頁

14	求職者支援制度	継続	民間教育訓練機関等を活用して、雇用保険を受給できない求職者に対して、就職に必要な技能と知識の向上を図る訓練を実施する	53,723	68,024	訓練の受講者1人につき月5万～7万円	実施機関：民間企業、専修学校・各種学校、大学・大学院、NPO等 実施主体：都道府県労働局、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	原則として四半期ごとに受け付けている(時期は都道府県によって異なる。)	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構都道府県センターに認定申請書等を提出する。	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構都道府県職業訓練支援センター	年度終了後に集計	資料14頁
15	短期集中特別訓練事業	新規	職業経験が少ない者等を対象として、短期間の訓練機会の提供等により早期就職を図る。	—	平成25年度 補正:14,862	訓練の受講者1人につき月12万円	実施機関：民間企業、専修学校・各種学校、公益法人、NPO等	訓練開講時期によって異なる。	認定申請書等を提出する。	厚生労働省職業能力開発局能力開発課 03-3502-6957	—	資料15頁
16	キャリア教育専門人材養成事業	継続	労働行政としてこれまで培ってきたキャリア・コンサルティングの専門性を活かし、発達課題に応じた実践的なキャリア教育をサポート・推進する専門人材を養成するための研修を民間委託により実施する。	13	25	委託費の上限額内で交付	民間企業、NPO等	平成26年2月～3月頃公募予定	企画書を提出する。	厚生労働省職業能力開発局キャリア形成支援室 03-3502-8931	2件 24百万円	資料16頁 「25年度NPOへの実績」欄は委託契約額

17	キャリア・コンサルティング資質確保体制整備事業	継続	キャリア・コンサルティングの有用性を広め、個人がいつでも安心してキャリア・コンサルティングを受けられる機会を増大させるため、キャリア・コンサルティング経験交流会を実施するとともに、キャリア・コンサルタントの情報提供体制の整備を図る。	31	24	委託費の上限額内で交付	民間企業、NPO等	平成26年2月～3月頃公募予定	企画書を提出する。	厚生労働省職業能力開発局キャリア形成支援室 03-3502-8931	1件 24百万円	資料17頁 「25年度NPOへの実績」欄は委託契約額
18	放課後児童健全育成事業	継続	児童館や学校の余裕教室、公民館などに放課後児童クラブを設置し、共働き家庭など留守家庭のおおむね10歳未満の児童に対して、放課後に適切な遊び、生活の場を与えて、その健全育成を図る。	(30,206の内数)	(28,674の内数)	1/3	市町村、社会福祉法人、NPO法人等	各市町村によって異なる	各市町村によって異なる	各市町村担当者	—	資料18頁 NPO助成実績については、自治体に対し他の事業と一体的に交付されることから把握が困難である。
19	子育て支援サービス事業費等	継続	民間企業や子育てNPO等が、児童福祉法に規定する「放課後児童健全育成事業」を実施するための施設や、子育て親子の交流・相談支援事業を行う際に必要な整備費等を助成する。	(197の内数)	(225の内数)	定額	(一財)こども未来財団	各事業、開催時期によって異なる (一財)こども未来財団のHPを参照のこと)	各事業、開催時期によって異なる (一財)こども未来財団のHPを参照のこと)	(一財)こども未来財団事業振興課 03-5510-1832	—	資料19頁 NPO助成実績については、(一財)こども未来財団に対し他の事業と一体的に交付されることから把握が困難である。
20	ボランティア育成支援等事業費	継続	子育てサークルリーダーや子育てNPO指導者等の育成と資質の向上を図るための研修等を開催し、地域における多様な子育て支援活動の展開を図る。	(58の内数)	(82の内数)	定額	(一財)こども未来財団	各事業、開催時期によって異なる (一財)こども未来財団のHPを参照のこと)	各事業、開催時期によって異なる (一財)こども未来財団のHPを参照のこと)	(一財)こども未来財団研修調査課 03-5510-1832	—	資料20頁 NPO助成実績については、(一財)こども未来財団に対し他の事業と一体的に交付されることから把握が困難である。

21	乳児家庭全戸訪問事業	終了 (内閣府事業において継続)	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行うなど、乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ最初の機会とすることにより、乳児家庭の孤立化を防ぐことを目的とする。	平成26年度より保育緊急確保事業(内閣府に計上)において実施	(安心こども基金(平成24年度一次補正までの積み立て額684,200)の内数)	定額 (1/2相当)	市区町村(NPO法人等への委託可)	各市区町村によって異なる。	各市区町村によって異なる。	各市区町村担当課	—	資料21頁 実施主体は左記の通りであるが、事業をNPOに委託している場合がある。 実施主体によってNPOへの委託状況が異なるため、実績把握は困難。
22	養育支援訪問事業	終了 (内閣府事業において継続)	養育支援が特に必要であると判断される家庭に対して、保健師・助産師・保育士等が居宅を訪問し、養育に関する指導、助言等を行う事業。	平成26年度より保育緊急確保事業(内閣府に計上)において実施	(安心こども基金(平成24年度一次補正までの積み立て額684,200)の内数)	定額 (1/2相当)	市区町村(NPO法人等への委託可)	各市区町村によって異なる。	各市区町村によって異なる。	各市区町村担当課	—	資料22頁 実施主体は左記の通りであるが、事業をNPOに委託している場合がある。 実施主体によってNPOへの委託状況が異なるため、実績把握は困難。
23	地域子育て支援拠点事業	終了 (内閣府事業において継続)	地域において子育て支援拠点を身近な場所に設置し、子育て親子の交流促進や子育て等に関する相談の実施等を行う。	平成26年度より保育緊急確保事業(内閣府に計上)において実施	(安心こども基金(平成24年度一次補正までの積み立て額684,200)の内数)	1/2	市区町村(NPO法人等への委託可)	各市区町村によって異なる。	各市区町村によって異なる。	各市区町村担当課	—	資料23頁 実施主体は左記の通りであるが、事業をNPOに委託している場合がある。 実施主体によってNPOへの委託状況が異なるため、実績把握は困難。

24	一時預かり事業（地域密着型）	終了（内閣府事業において継続）	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、保育所その他の場所において一時的に預かり、必要な保護を行う。	平成26年度より保育緊急確保事業（内閣府に計上）において実施	（安心こども基金（平成24年度一次補正までの積み立て額684,200）の内数）	1/2	市区町村（NPO法人等への委託可）	各市区町村によって異なる。	各市区町村によって異なる。	各市区町村担当課	—	資料24頁 実施主体は左記の通りであるが、事業をNPOに委託している場合がある。 実施主体によってNPOへの委託状況が異なるため、実績把握は困難。
25	地域保育・子育て支援モデル事業	継続	市町村内における地域的な需給不均衡について、小規模かつ多機能な保育事業を実施し、地域の保育ニーズにきめ細かく対応する。	（安心こども基金（平成26年度当初予算までの積み立て額853,412）の内数）	（安心こども基金（平成24年度一次補正までの積み立て額684,200）の内数）	定額（1/2相当）	市区町村（NPO法人等への委託可）	各市区町村によって異なる。	各市区町村によって異なる。	各市区町村担当課	—	資料25頁 実施主体は左記の通りであるが、事業をNPOに委託している場合がある。 実施主体によってNPOへの委託状況が異なるため、実績把握は困難。
26	日常・社会生活及び就労自立総合支援事業	継続	生活保護受給者等のうち、通常の就労支援では直ちに就職には結びつきにくい方を対象に、基本的な日常生活習慣の改善支援、就職に結びつきやすい基礎技能などの習得支援、個別求人開拓等の取組を総合的に実施	— 緊急雇用創出事業臨時特例交付金（住まい対策拡充等支援事業分）で対応	当初予算：（25,000の内数） 平成25年度補正：（14,500の内数）	10/10	都道府県及び市（特別区及び福祉事務所を設置する町村を含む。） ※NPO法人等への委託可	実施主体によって異なる。	実施主体によって異なる。	実施主体における生活保護担当課	—	資料27頁 NPOへの実績については、実施主体によって実施方法が異なるため把握は困難。

27	ひきこもり対策推進事業	継続	<p>【継続分】</p> <p>ひきこもり本人や家族等からの相談等の支援を行う「ひきこもり地域支援センター」を整備し、また、ひきこもりサポーターを養成・派遣することで、地域におけるひきこもり対策の総合的な支援体制を確保する取組を推進し、ひきこもり本人の自立の推進、本人及び家族等の福祉の増進を図る。</p> <p>【拡充分】</p> <p>都道府県・指定都市により、ひきこもりサポーターのステップアップ研修等を実施するとともに、市区町村の実施するひきこもりサポーター派遣事業を拡充する。</p>	(15,000 の内数)	(25,000 の内数)	1/2	都道府県、指定都市、市町村（市町村は、ひきこもりサポーター派遣事業に限り）	各都道府県、指定都市、市町村によって異なる。	各都道府県、指定都市、市町村によって異なる。	各都道府県、指定都市、市町村担当課	—	資料28頁 NPOへの実績については、実施主体によって実施方法が異なるため把握は困難。
----	-------------	----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------	--------------	-----	---------------------------------------	------------------------	------------------------	-------------------	---	------------------------------------------------

28	地域生活定着 促進事業	継続	<p>【継続分】</p> <p>高齢又は障害により、福祉的な支援を必要とする矯正施設退所者の社会復帰を支援するため、「地域生活定着支援センター」を整備し、福祉サービスにつなげるための準備を各都道府県の保護観察所と協働して進める。</p> <p>【拡充分】</p> <p>地域生活定着支援センターの業務量に応じた職員の増を図るとともに、業務遂行能力向上の全国研修等を実施するセンターに対し、その実施に要する費用を加算することにより、各センターの支援能力の向上を図る。</p>	(15,000 の内数)	(25,000 の内数)	定額 (10/10)	都道府県	各都道府県によって異なる。	各都道府県によって異なる。	各都道府県担当課	—	資料29頁 NPOへの実績については、実施主体によって実施方法が異なるため把握は困難。
29	子どもの健全 育成支援事業	継続	<p>子どものいる生活保護世帯の自立支援のために、①子どもやその親が日常的な生活習慣を身につけるための支援、②子どもの進学に関する支援、③引きこもりや不登校の子どもに関する支援、等を行う。</p>	— 緊急雇用創出事業臨時特例交付金（住まい対策拡充等支援事業分）で対応	<p>当初予算：(25,000 の内数)</p> <p>平成25年度補正：(14,500 の内数)</p>	10/10	都道府県及び市（特別区及び福祉事務所を設置する町村を含む。） ※NPO法人等への委託可	実施主体によって異なる。	実施主体によって異なる。	実施主体における生活保護担当課	—	資料30頁 NPOへの実績については、実施主体によって実施方法が異なるため把握は困難。

30	就労意欲喚起等支援事業	継続	就労意欲や生活能力・就労能力が低いなどの就労に向けた課題をより多く抱える被保護者に対して、就労意欲の喚起を図るための支援を行う。	－ 緊急雇用創出事業臨時特例交付金（住まい対策拡充等支援事業分）で対応	平成 25 年度 補正：(14,500 の内数)	10/10	都道府県 及 び 市 （特別区 及び福祉 事務所を 設置する 町村を含 む。） ※ N P O 法人等へ の委託可	実施主体によ って異なる。	実施主体によ って異なる。	実施主体にお ける生活保護 担当課	－	資料 3 1 頁 N P O への実 績 につい ては、実施主 体によって実 施方法が異な るため把握は 困難。
31	被保護者の社会的な居場所づくり支援事業	継続	被保護者の自立支援を推進するために、「新しい公共」と言われる企業、NPO、市民等と行政との協働により、被保護者の社会的自立を支援する取組の推進を図る。	－ 緊急雇用創出事業臨時特例交付金（住まい対策拡充等支援事業分）で対応	当 初 予 算： (25,000 の内 数) 平成 25 年度 補正：(14,500 の内数)	10/10	都道府県 及 び 市 （特別区 及び福祉 事務所を 設置する 町村を含 む。） ※ N P O 法人等へ の委託可	実施主体によ って異なる。	実施主体によ って異なる。	実施主体にお ける生活保護 担当課	－	資料 3 2 頁 N P O への実 績 につい ては、実施主 体によって実 施方法が異な るため把握は 困難。

32	居住の安定確保支援事業	継続	賃貸住宅等への入居希望者や入居者を対象に、家賃の代理納付の活用等の入居に関する支援や見守り等の日常生活支援を実施する事業	一 緊急雇用創出事業臨時特例交付金（住まい対策拡充等支援事業分）で対応	当初予算： (25,000 の内数) 平成 25 年度補正：(14,500 の内数)	10/10	都道府県及び市（特別区及び福祉事務所を設置する町村を含む。） ※NPO 法人等への委託可	実施主体によって異なる。	実施主体によって異なる。	実施主体における生活保護担当課	一	資料 33 頁 NPO への実績については、実施主体によって実施方法が異なるため把握は困難。
33	地域福祉等推進特別支援事業	継続	地域社会における今日的課題の解決を目指す先駆的・試行的な取組に対して支援を行う。	(15,000 の内数)	(25,000 の内数)	・国 1/2、都道府県(指定都市、市区町村) 1/2 ・国 10/10	・自治体 ・各自治体が事業実施にあたり、適当と認める団体（NPO 法人等） ・国が公募するものは、採択された法人（NPO 法人等）	・各自治体によって異なる。 ・国が公募するものについては時期未定。	・各自治体によって異なる。 ・国が公募するものについては事業計画書等を国に提出。	・各自治体地域福祉担当課 ・国が公募を行うものについては、厚生労働省社会・援護局地域福祉課予算係 03-5253-1111 (内線 2857)	19 件 2.1 億円	資料 34 頁 「25 年度 NPO への実績」欄については、国から直接、NPO 法人に交付したものの。 その他については、実施主体によって実施方法が異なるため把握は困難。

34	安心生活基盤 構築事業	継続	一人暮らし世帯等への見守り及び買 い物支援を行うことにより、一人暮 らし世帯等が地域で安心して暮らせ るための支援を行う。	(15,000 の内 数)	(25,000 の内 数)	国 定 額 (10/10 相 当)	市町村	市町村によって 異なる	市町村によっ て異なる	各市町村の地域 福祉担当課	—	資料35頁 NPOへの実 績につい ては、実施主 体によって方 法が異なるた め把握は困難。
35	社会的包摂・ 「絆」再生事 業 (ホームレス 等貧困・困窮 者の「絆」再 生事業分)	継続	ホームレス又はホームレスとなるこ とを余儀なくされるおそれのある者 に対して、巡回相談、宿所の提供、 生活指導等に係る事業を地域の実情 に応じて一体的に行うことにより、 これらの者が地域社会で自立し、安 定した生活を営めるよう支援を行 う。	— 緊急雇用創出 事業臨時特例 交付金(住ま い対策拡充等 支援事業分) で対応	当 初 予 算 : (11,000 の内 数) 平成 25 年度 補正: (11,000 の内数)	国 10/10	都道府県 又は市区 町村(一 部事業は 都道府県 知事が適 当と認め る団体も 含む)	各自治体によっ て異なる	各自治体によ って異なる	各自治体の福祉 担当課	—	資料36頁 NPOへの実 績につい ては、実施主 体によって方 法が異なるた め把握は困難。
36	樺太等残留邦 人集団一時帰 国事業	継続	樺太等残留邦人に対する一時帰国の 援助を行うとともに、樺太等残留邦 人の永住帰国に関する意向及び永住 帰国時期の調査等を行い、帰国希望 者が円滑に帰国できるよう支援する もの。	39	39	委託費の上 限額内で交 付	民間団体 等	平成 26 年 1 月 6 日公示	企画競争によ る企画提案書 の提出	厚生労働省 社 会・援護局援護企 画課中国残留邦 人等支援室 03-5253-1111(内 線 3465)	1 件 38 百万円	資料37頁 「25 年度NP Oへの実績」 欄には、平成 25 年度委託契 約時の委託件 数及び委託額 を記載してい る。

37	中国残留邦人等地域生活支援事業	継続	地方自治体が実施主体となり、中国残留邦人等が地域において生き生きと暮らすことができるよう、地域における多様な施設や活動等をネットワーク化し、身近な地域での日本語教育支援事業等の地域支援を促進する事業。	(15,000 の内数)	(25,000 の内数)	10/10	都道府県及び市区町村（必要に応じて民間団体等に委託可）	各都道府県、市区町村によって異なる。	各都道府県、市区町村によって異なる。	厚生労働省社会・援護局援護企画課中国残留邦人等支援室 03-5253-1111(内線 3463)	—	資料38頁 実施主体は都道府県及び市区町村であるが、一部では、事業をNPO法人等へ委託している。 自治体によってNPO法人等への委託状況が異なる。 NPOへの実績については、実施主体によって事業の実施内容や実施方法が異なるため把握は困難。
38	地域生活支援推進事業	継続	全国7ヶ所に設置している中国帰国者支援・交流センターで、より一層、地域に定着した中国残留邦人等への支援が行われるよう、地域で活動するNPO法人等との連携を推進し、活動を援助する。	(8 の内数)	(8 の内数)	委託費の上 限額内で交付	民間団体等	各中国帰国者支援・交流センターによって異なる。	中国帰国者支援・交流センターが実施主体を選定	厚生労働省社会・援護局援護企画課中国残留邦人等支援室 03-5253-1111(内線 3463)	15 件 176 万円 (平成 25 年 1 2 月時点)	資料39頁 センターによってNPO法人等への委託状況が異なる。
39	海外未送還遺骨情報収集事業	継続	海外に残存する日本人戦没者の遺骨の情報について、日本国内及び現地において情報を収集し、遺骨情報に基づいた調査を行う。	(137 の内数)	(130 の内数)	委託費の上 限額内で交付	民間団体等	事業実施地域によって異なる。	企画競争による企画提案書の提出	厚生労働省社会・援護局援護企画課外事室 03-5253-1111(内線 3478)	1 件 13 百万円	資料40頁 「25 年度NPOへの実績」欄には、25 年 1 月末現在の実績を記載している。
40	遺骨収集帰還等派遣費補助事業	名称 変更	海外等で戦没した日本人の遺骨収集帰還等に民間協力者が参加する際の旅費を補助する。また、民間団体等が行う慰霊友好親善事業に対し補助を行う。	(364 の内数)	(365 の内数)	遺骨収集帰還等事業 (10/10) 慰霊巡拝事業 (1/3) 慰霊友好親善事業（定額）	遺族及び戦友団体、民間団体等	平成 26 年 2 月下旬～ 3 月上旬公募予定	公募による事業計画書の提出	厚生労働省社会・援護局援護企画課外事室 03-5253-1111(内線 4510)	2 件 15 百万円	資料41頁 「25 年度NPOへの実績」欄には、平成 25 年 1 月末現在の交付決定件数及び交付決定額を記載している。

41	障害者就業・生活支援センター事業 (生活支援等事業)	継続	就業に伴う日常生活面の支援を必要とする障害者に対し、窓口での相談や職場・家庭訪問などによる生活面の支援などを実施する。	(794 の内数)	(812 の内数)	1/2	都道府県 (都道府県知事が指定した NPO 法人等への委託可)	各都道府県によって異なる。	各都道府県によって異なる。	各都道府県担当課	23 件 60 百万円	資料 4 2 頁
42	社会福祉施設等施設整備費補助金	継続	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成 17 年法律第 123 号)、児童福祉法(昭和 22 年法律第 164 号)等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助する。	(3,000 の内数)	当初予算： (5,207 の内数) 平成 25 年度補正：(14,800 の内数)	1/2	都道府県、指定都市、中核市(間接補助事業者：社会福祉法人、医療法人、公益社団法人、NPO 法人等)	各都道府県、指定都市、中核市によって異なる。	管轄する都道府県、指定都市、中核市を経由し、国(各地方厚生局)に提出。	各都道府県、指定都市、中核市担当課	24 団体 473 百万円	資料 4 3 頁
43	自殺防止対策事業	継続	自殺対策に取り組む民間ボランティア団体の活動に対し、財政支援する。	(130 の内数)	(104 の内数)	定額	厚生労働省	例年 12 月～1 月に公募	各都道府県、指定都市経由で申請	各都道府県、指定都市(自殺対策担当部署)	10 団体 27 百万円	資料 4 4 頁

44	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	継続	各地方公共団体が、地域の実情に合わせて裁量や自主性を生かしながら介護サービス基盤等を整備する際に、施設の整備に要する費用に対して補助を行う。	(2,600 の内数)	当初予算 (4,015 の内数) 平成 25 年度補正: (26,573 の内数)	定額(10/10)	市区町村	3 月上旬に市区町村に対して協議を開始し、市区町村が都道府県宛に、3 月下旬までに協議書を提出。(予定)	管轄する都道府県を經由し、国(各地方厚生(支)局)に提出。	各市区町村担当課	—	資料 4 5 頁 当該交付金は、市区町村の策定する市町村整備計画に対して交付するものであり、市区町村から N P O へ助成を行う場合がある。 市区町村によって N P O への委託状況が異なるため、実績把握は困難。
45	地域介護・福祉空間整備推進交付金	継続	地域密着型サービス等の導入に必要な設備やシステムに要する経費などに対し、助成を行う。	(800 の内数)	当初予算 (1,110 の内数) 平成 25 年度補正: (8,591 の内数)	定額(10/10)	市区町村	3 月上旬に市区町村に対して協議を開始し、市区町村が都道府県宛に、3 月下旬までに協議書を提出。(予定)	管轄する都道府県を經由し、国(各地方厚生(支)局)に提出。	各市区町村担当課	—	資料 4 6 頁 当該交付金は、市区町村の策定する市町村整備計画に対して交付するものであり、市区町村から N P O へ助成を行う場合がある。 市区町村によって N P O への委託状況が異なるため、実績把握は困難。

46	地域支援事業 交付金	継続	要支援・要介護状態になる前から介護予防サービスを提供し、効果的な介護予防システムを確立するとともに、地域の総合相談、権利擁護事業等を行う地域支援事業に対し交付金を交付する。 ①介護予防事業又は介護予防・日常生活支援総合事業 ②包括的支援事業・任意事業	(64,200 の内 数)	(62,335 の内 数)	① 国 25/100 都道府県 12.5/100 市町村 12.5/100 ② 国 39.5/100 都道府県 19.75/100、 市町村 19.75/100	市区町村	各市町村によっ て異なる。	各市町村によ って異なる。	各市町村担当課	—	資料４７頁 実施主体は市 町村であるが、 事業をＮＰＯ に委託してい る場合がある。 市町村によっ てＮＰＯへの 委託状況が異 なるため、実績 把握は困難。
合計 (内数事業を除く)		—	—	86,770 (増減額) — (増減 率%) —	119,754 ※平成 25 年 度補正予算を 含む。	—	—	—	—	—	—	—

H I V感染者等のN G O等への支援事業

1. 事業目的

H I V感染者や同性愛者等で構成されるN P O・N G Oによる活動を支援し、効果的に当事者性のあるH I V感染予防の普及啓発や患者支援を図ることを目的としている。

2. 事業内容

- ・コミュニティーセンターにおいて男性同性愛者（M S M）等向けの予防啓発活動を行う。
- ・陽性者支援のための電話相談事業を行う。
- ・M S M向けのH I V検査を実施する。

3. 補助率等

定額（1 0／1 0）

4. 実施主体

民間団体等

5. 照会窓口

厚生労働省健康局疾病対策課 TEL 03-5253-1111(内線2358)

6. 平成26年度予算（案）／平成25年度予算額

135百万円の内数 ／ 139百万円の内数

がん検診従事者研修事業

現状と課題	<p>現在我が国では、乳がんが女性のがん罹患率の第1位となっており、年間約5万人以上が発症、約1万2千人が死亡し、年々増加する傾向にある。</p>
対応策	<p>市町村（特別区を含む。）において実施するマンモグラフィによる乳がん検診（以下「マンモグラフィ検診」という。）を促進し、乳がん検診の受診率を向上させるため、マンモグラフィ検診に従事する医師及び診療放射線技師に対して、更に十分な知識・技術を修得させるための研修を実施することにより、乳がん患者の早期発見、死亡率の減少に資することを目的とした事業を行う。</p>
事業内容	<p>〔マンモグラフィ撮影技師養成研修、マンモグラフィ読影医師養成研修〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修期間は1開催当たり、少なくとも2日間開催すること。 ・1開催当たりの定員は50名以下とすること。なお、50名を超える場合においても、50名毎を1単位として以下の要件を満たすこと。 ・研修内容は特定非営利活動法人日本乳がん検診精度管理中央機構（以下「精中機構」という。）が実施する認定講習会と同等の内容とすること。 ・講師の選定は精中機構が実施する認定講習会と同等の者とすること。 ・開催場所は研修会を行える十分な広さ、設備を備えていること。 ・本事業の研修を修了した者については、原則として、精中機構が実施するマンモグラフィ技術評価試験を受験させるものとする。
その他	<p>実施に当たっては、研修事業が確実に実施できる体制を確保すること。 申請時期は、各年度、感染症予防事業費等国庫負担（補助）金交付要綱発出時に期限設定される。</p>

がん臨床試験基盤整備事業

平成26年度予算額（案） 105,000千円

1. 要求要旨（目的）

多くのがんに対する標準治療は、化学療法・手術・放射線療法を組み合わせた集学的治療であるが、製薬企業による治験のみではがん治療の進歩は十分に達成されず、研究者主導臨床試験が不可欠である。

各種がんに対する標準治療の進歩につながる集学的治療開発の研究者主導臨床試験を推進し、「がんによる死亡者の減少」に資することを目的として、データマネージャーを充実させ、それらの者の人材育成に資するとともに、研究者主導臨床試験の実施基盤の整備・強化を図る。

2. 事業内容

データマネージャーを雇用し、質の高い研究者主導臨床試験の実施基盤の整備・強化を行う。

3. 実施主体 NPO 法人等

4. 補助率 定額（10／10相当）

地域の健康増進活動支援事業

1. 事業の目的

地域において健康づくりに取り組む公益法人・NPO法人等の活動を支援することにより、社会全体が相互に支え合いながら、国民の健康を守る環境を整備する。

2. 事業概要

健康づくり活動に取り組む公益法人やNPO法人等のボランティアを活用した自由かつ主体的な発想に基づく活動について、公募により優れた活動を支援するとともに、事例収集及びその効果検証を行う。

3. 実施主体 公益法人、NPO法人等の民間団体（公募により選定）

4. 補助率 定額（10／10相当）

5. 照会先 厚生労働省健康局がん対策・健康増進課

重点分野雇用創出事業の積み増し(基金の1年延長)

趣旨

- 全国の雇用情勢が依然として厳しい中、経済情勢は厳しさを増しており、先行きの景気悪化が懸念されている。特に、特定の地域では、経済のグローバル化や長引く円高の影響を受けて、当該地域の雇用を支えてきた工場が撤退すること等により、大量に離職者が発生するといった状況も見られる。
- このため、重点分野雇用創出事業の基金を積み増すとともに、実施期間を延長し、失業者の一時的な雇用の場の確保、生活の安定を図るための事業を実施する。

【事業の規模】

4,300億円
 21年度2次補正 1,500億円
 22年度予備費 1,000億円
 22年度補正予算 1,000億円
 24年度予備費 800億円

【対象期間】 平成25年度末まで

事業の概要

◆拡充の概要；

- 積み増し額：800億円
- 事業実施期間の延長：平成24年度末まで → 平成25年度末まで

◆事業概要；

- 成長分野として期待されている分野において地域の求職者に対し、新たな雇用機会を提供する

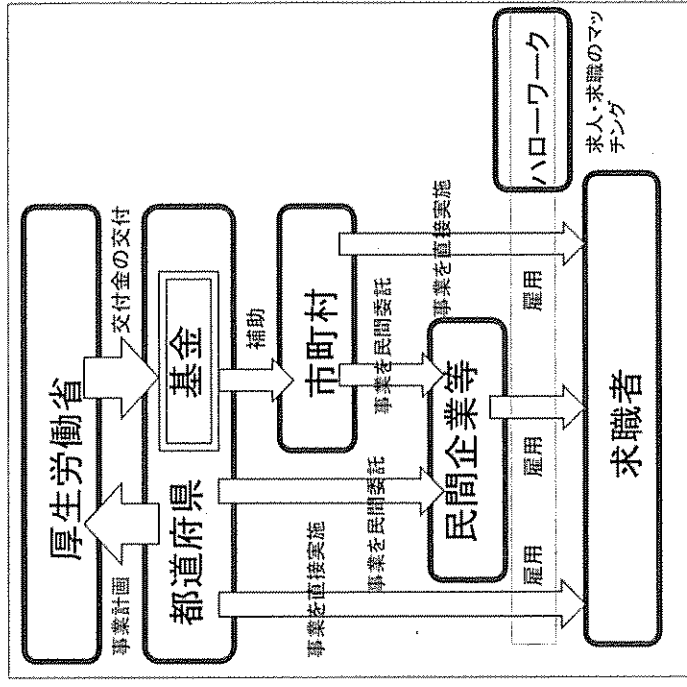
- ① 介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用及びこれらの成長分野を支える基盤としての教育・研究分野
- ② 地方公共団体が設定する地域の成長分野としてニーズが高い分野

- 都道府県又は市町村が民間企業、NPO等への委託等により実施

◆対象地域及び対象者； 全国の失業者

◆実施要件；

- 事業費に占める新規に雇用された失業者の人件費割合は1/2以上
- 雇用期間は1年以内(被災求職者は複数回更新可)



雇用機会の創出

起業支援型地域雇用創造事業の概要

平成24年度補正額
1000億円

趣 旨

- 依然として厳しい雇用情勢が続く中、景況感は一層悪化する傾向が見られるなど景気悪化への懸念が強まっている。このような中、地域の雇用を支えていた工場の閉鎖等厳しい雇用情勢に直面する地域が増加しており、こうした地域では安定的な雇用の受け皿を創造していくことが喫緊の課題となっている。
- 特に、国際競争にさらされる産業分野においては競争の激化により工場の海外移転が進む中、地域に根ざした事業を支援することにより雇用の創出が期待できることから、「起業支援型地域雇用創造事業」を創設し、地域の雇用の受け皿の確保を図る。

事業の概要

- 地域の産業・雇用振興策に沿って、雇用創出に資する事業を民間企業、NPO等(以下「企業」)へ事業を委託し、失業者を雇い入れて実施。
- 委託先の事業者が失業者を正規労働者として継続雇用する場合には、一時金(1人当たり30万円)を支給。

【対象者・対象地域】

失業者を事業の対象とし、工場の閉鎖等により雇用情勢が著しく厳しいと都道府県が認める地域など。

【支援対象企業】

起業後10年以内の企業(※1)であって、本社が起業時と同一都道府県内に所在する企業(※2)。なお、選定に当たっては、有識者の意見を聴取する。

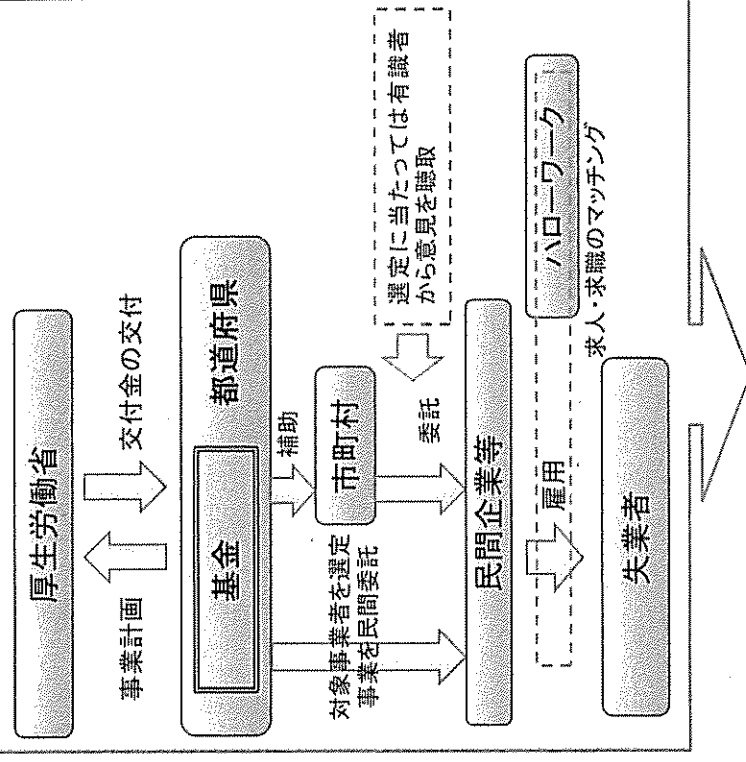
(※1) 起業には分割・合併による新会社設立は含まない。

(※2) 事業所が複数ある場合にあつては、その多くが同一都道府県内に所在する企業

【その他要件等】

- ・ 事業費に占める新規雇用失業者の人件費割合が1/2以上
- ・ 雇用期間は1年以内(被災求職者は複数回更新可)
- ・ 対象期間は平成25年度末まで(※平成25年度までに開始した事業は平成26年度末まで)

事業スキーム



雇用の創出

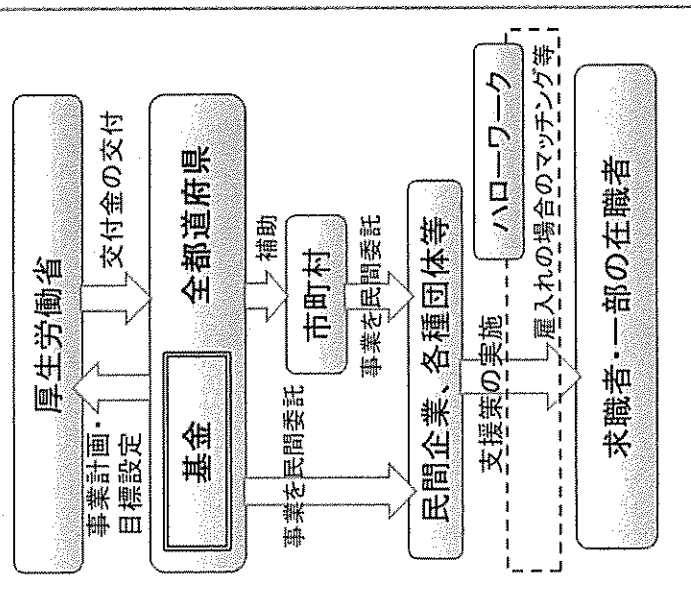
地域人づくり事業の概要

平成25年度補正予算案
1,020億円

趣旨

- 地域経済を活性化し、「日本再興戦略」による経済成長を確実なものとするために、地域において、産業や社会情勢等の実情に応じた多様な「人づくり」により、若者や女性、高齢者等の潜在力を引き出し、雇用の拡大など「全員参加」を可能とする環境を整備するとともに、賃金の上昇や、家計所得の増大等処遇改善に向けた取組を推進。
- 都道府県に造成している基金を積み増し、「地域人づくり事業」を創設し、民間企業等の活力を用い、雇用の拡大及び処遇の改善に取り組む。

事業スキーム



地域の多様な「人づくり」を通じた
雇用拡大・賃上げ促進

概要

- 事業期間は、事業開始（平成25年度補正予算成立）から、平成26年度末まで。
（ただし、平成26年度までに開始した事業は平成27年度末まで。）
- 都道府県は、予め雇用拡大及び処遇改善に関する事業の到達目標を立て、その進捗を管理することが必要。

事業内容

地域のニーズに応じて、以下の雇用対策事業を計画・実施。受託事業主は、予め計画を立てて取り組むことが必要。

雇用拡大プロセス

…失業者（無業者）の就職に向けた支援

（例）

- 【雇入れを伴うもの】
- ① 未就職卒業者・出産により離職した女性を雇い入れるの座学研修・企業実習／
- ② 高齢者等を雇い入れるの介護補助事業等（支弁費用）人件費、研修費、企業実習受入経費
- 【雇入れを伴わないもの】
- ③ 人手不足分野のミスマッチ解消のための合同採用説明会／
- ④ 中小企業の情報発信／
- ⑤ 地域の実情に応じた就職支援セミナー
- ⑥ 生涯現役社会実現に向けた高齢者就業機会の掘り起こしとマッチング等（支弁費用）説明会経費、情報発信費、セミナー経費等

処遇改善プロセス

…在職者に対する処遇改善に向けた支援

（例）

- ① 【定着支援】に向けたメンタルトレーニング（若手社員向け）・雇用管理研修（管理者向け）／
- ② 非正規雇用労働者の【正社員化】に向けた生産性拡大に関するコンサルティング／
- ③ 【賃金上昇】を目的とした、海外販路拡大・グローバル人材育成のための国内外派遣等（支弁費用）研修費（講師謝金、アドバイス費用）等

※ 実施都道府県は、両プロセスの実施が必要。

- 雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施
- 障害者就業・生活支援センター事業（生活支援等事業）

	平成 25 年度予算額	平成 26 年度予算案
就業支援 :	4,640,020 千円	→ 5,650,582 千円
生活支援 :	812,240 千円	→ 793,866 千円

(1) 趣旨

雇用、保健、福祉、教育等の地域の関係機関との連携の下、障害者就業・生活支援センターにおいて障害者に対して就業面及び生活面における一体的な相談・支援を行うことにより、障害者の職業生活における自立を図る。

(2) 事業内容

就業及びそれに伴う日常生活上の支援を必要とする障害者に対し、センター窓口での相談や職場・家庭訪問等により指導、相談を実施。

- ＜就業支援＞
 - 就職に向けた準備支援（職業準備訓練、職場実習のあっせん）、求職活動支援
 - 職場定着支援
 - 事業所に対する障害者の障害特性を踏まえた雇用管理に関する助言
 - 関係機関との連絡調整
- ＜生活支援＞
 - 生活習慣の形成、健康管理、金銭管理等の日常生活の自己管理に関する助言
 - 住居、年金、余暇活動など地域生活、生活設計に関する助言
 - 関係機関との連絡調整
 - 就労系サービスの利用に関するモデル事業（平成 26 年度 4 箇所）

(3) 実施箇所数

平成 25 年度 318 センター → 平成 26 年度 332 センター（予定）

(4) 補助率等

雇用（職業安定局）と福祉（障害保健福祉部）の連携事業として実施

- 就業支援（委託費）：1 箇所当たり就業支援担当者 1～6 名配置
- 生活支援（補助金）：補助額については、当該都道府県により設定（生活支援担当者 1 名配置）（補助率 国 1/2、都道府県 1/2）

(5) 実施主体

社会福祉法人、特定非営利活動法人、一般社団法人、一般財団法人、医療法人で、都道府県知事が指定した法人

(6) 申請方法

各都道府県知事が指定し、厚生労働省に推薦する

(7) 選定スケジュール

平成 26 年 1 月頃

(8) 照会窓口

- 就業支援：厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部
障害者雇用対策課地域就労支援室 TEL:03-5253-1111（内線 5832）
- 生活支援：厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課
TEL:03-5253-1111（内線 3044）

(9) 平成 24 年度実績

実施箇所数 316 センター（平成 25 年 3 月 31 日時点）、支援対象者 110,914 人、就職件数 15,431 件

若者育成支援事業

25年度補正予算予定額:34.6億円



○ 若者の数が減っているにもかかわらず、ニート(※1)の数は近年、60万人超で高止まり。

※1 ニートとは、15～34歳で、非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者

○ ニートの若者が、将来生活保護に陥ることのないよう、経済的に自立させ、社会の支え手とすることが必要。

○ このため、地域若者サポートステーション(「サポステ」)において、地方自治体と協働し(※2)、

※2 地方自治体から予算措置等

①一人一人に応じた専門的な相談やコミュニケーション訓練、職場体験等

②学校と連携した中退者支援等、

③若年無業者等集中訓練プログラム事業(一部のサポステで実施)

等、地域ネットワークを活用した就労支援を実施。(H18年度～。若者支援の実績・ノウハウのあるNPO法人等が実施。)

支援が必要な若者

地域若者サポートステーション (全国160箇所)

○サポステ相談支援事業

- ・キャリア・コンサルタン等による職業的自立に向けた専門的相談
- ・各種セミナー等を通じた啓発
- ・職場体験等
- ・他の支援機関に誘導(リファー)

○サポステ・学校連携推進事業

- ・支援が必要な中退者等に対する支援

(一部のサポステで実施)

○若年無業者等集中訓練プログラム事業

- 合宿形式を含む生活面等のサポートと職場実習の訓練を集中的に実施。
- ・職場実習(OJT訓練)による基礎的能力の付与
- ・就職活動の基礎知識等の獲得

ハローワーク等 誘導(リファー)

地域ネットワークを活用した支援

調査機関

地域社会、
自治会、
町内会等

商工会・商店街

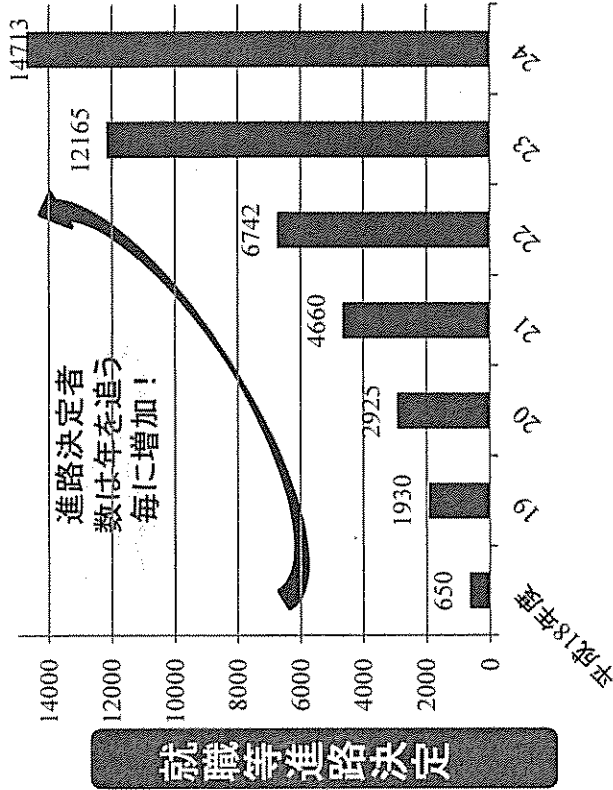
NPO等

公民館

地方自治体

保健・福祉機関

【サポステの実績の推移】



設置箇所数	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	25	50	77	92	100	110	116	160

サポステ卒業生ステップアップ事業(仮称)

平成26年度予算額
285百万円

ニートの若者の就労を支援する「地域若者サポートステーション」(愛称: サポステ、平成18年度より事業開始) を活用し、サポステの支援を受けて就職した者を対象に、新たに職場定着フォローをはじめ、中長期的なキャリア形成支援措置につなげるなど、安定した就職機会にキャリアアップできるよう、ステップアップのための相談支援を行う。

地域若者サポートステーション (サポステ)

現行事業

- サポステ相談支援事業
 - ・専門的相談の実施
 - ・職場体験等、各種セミナーの実施
- サポステ・学校連携推進事業
 - ・支援が必要な中退者等に対する支援
- 若年無業者等集中訓練プログラム事業
 - ・合宿形式を含む生活等のサポートと職場実習の訓練を集中的に実施。

ステップアップ相談(新規)

中長期的なキャリア形成支援措置等につなげるためのキャリアコンサルティングを行い、安定した雇用を目指す

誘導



就職

職場定着
フォロー(新規)

ニートであった期間が長く職場になじむまで時間がかかる

訓練等進路決定

キャリア
アップ

中長期的な
キャリア形成
支援

雇用保険制度の見直し等による社会人への支援措置の実施

現行事業は、就職するまでを支援。ステップアップ事業は、サポステによる支援を経て就職した若者を支援。



離職者訓練（委託訓練）の概要

平成26年度予定額：約309億円

1. 概要

国及び都道府県が行う公共職業能力開発施設内で行うものづくり系を中心とした訓練のほか、多様な人材ニーズに機動的に対応するため、専修学校などの民間教育訓練機関等を活用した委託訓練を実施しています。

2. 実施形態

委託先	専修学校・各種学校、大学・大学院、NPO、事業主、事業主団体	
委託主体	都道府県（職業能力開発主管課）	
訓練対象者	離職者（ハローワーク求職申込者）〔受講料：無料〕	
訓練コース	例：介護サービス科、情報処理科 等	
訓練期間等	標準3カ月（1カ月当たり原則100時間以上）	

障害者の態様に応じた多様な委託訓練の概要

ハローワーク求職障害者の就職を実現する等のため、国と都道府県とが委託契約を結び都道府県が事業の実施主体となつて、企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育訓練機関等の多様な訓練委託先を活用し、障害者が住む身近な地域で多様な職業訓練を実施することにより、障害者の職業能力の開発・向上を図る。

＜対象者＞障害者の雇用の促進等に関する法律第2条第1号に規定する障害者

- ・ 障害者手帳を有する者
- ・ 医師の診断書や意見書等により障害を有することが確認できる者

＜訓練内容＞

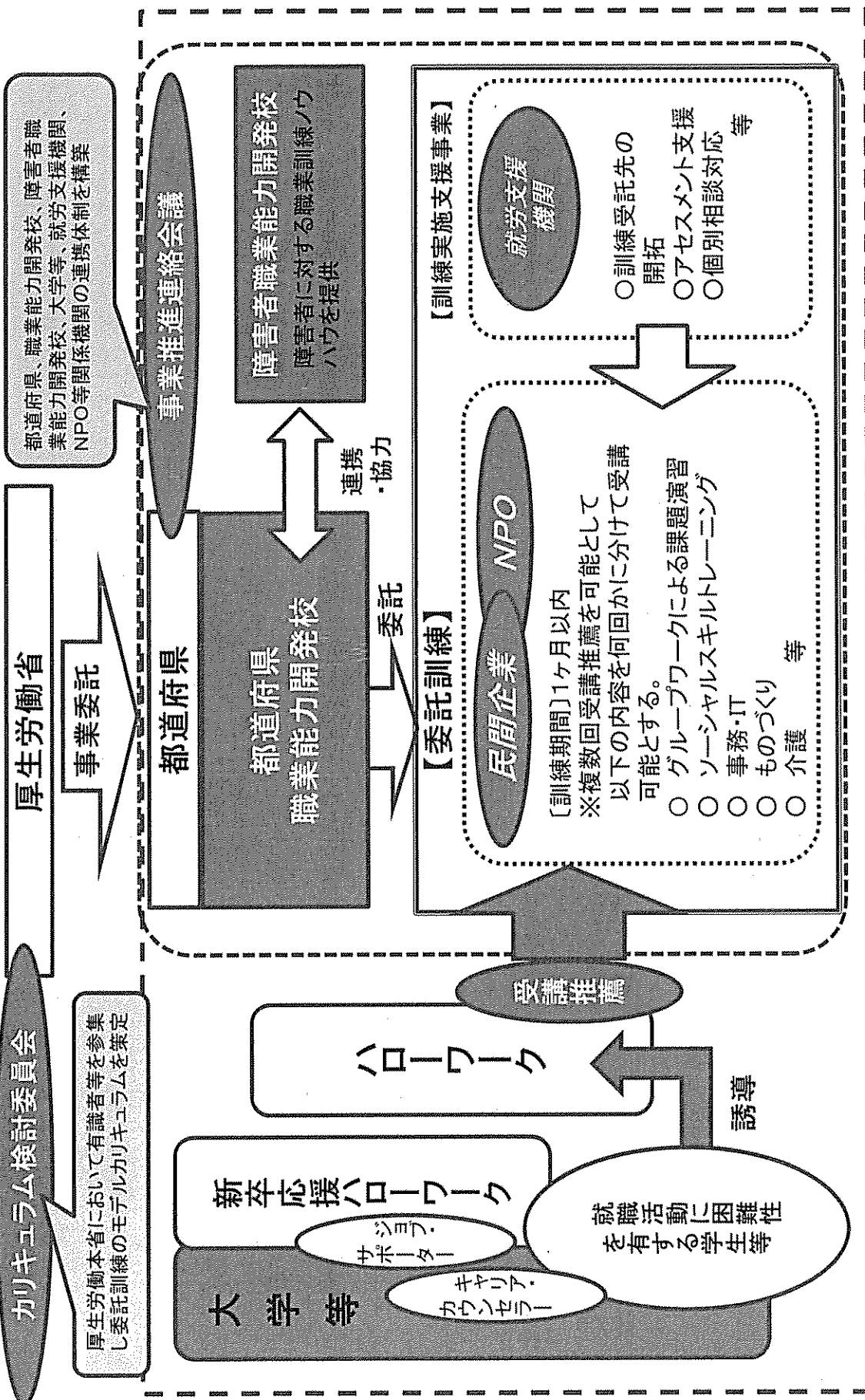
- 訓練期間：原則3月以内・月100時間が標準
- 委託費：原則訓練受講生1人当たり月6～9万円が上限

＜訓練コース＞

- ① 知識・技能習得訓練コース（知識・技能の習得） ※障害者向けデュアルシステムも実施可能
- ② 実践能力習得訓練コース（企業等の現場を活用した実践的な職業能力の開発・向上）
- ③ e-ラーニングコース（訓練施設へ通所困難者等を対象としてIT技能等の習得）
- ④ 特別支援学校早期訓練コース（内定を得られない生徒を対象として、在学中から実践的な職業能力の開発・向上）
- ⑤ 在職者訓練コース（雇用継続に資する知識・技能の習得）

就職活動に困難性を有する学生等に対する職業訓練の推進

障害の認定を受けていないものの、採用時に必要な社会的スキルが乏しいなど就職活動に困難性を有する学生などを対象として、その特性に配慮した新たな職業訓練の受講機会を在学中から提供する。



求職者支援制度について

求職者支援制度の趣旨・目的

- 雇用保険を受給できない求職者に対し、
 - ・ 訓練を受講する機会を確保するとともに、
 - ・ 一定の場合には、訓練期間中に給付金を支給し、
 - ・ ハローワークが中心となってきめ細かな就職支援を行うことにより、その早期の就職を支援するもの。
- 就職につながる制度となるよう、適正な訓練設定と厳しい出席要件、ハローワークへの来所を義務付け

対象者

- 雇用保険を受給できない者で、就職を希望し、支援を受けようとする者
 具体的には、
 - ・ 雇用保険の受給終了者、受給資格要件を満たさなかった者
 - ・ 雇用保険の適用がなかった者
 - ・ 学卒未就職者、自営廃業者等

が対象

訓練

- 民間教育訓練機関が実施する就職に資する訓練を認定。
- 成長分野や地域の求人ニーズを踏まえた地域職業訓練実施計画を策定し、これに則して認定。
- 訓練実施機関には、就職実績も加味(実践コースのみ)した奨励金を支給。

給付金

- 訓練受講中、一定の要件を満たす場合に、職業訓練受講給付金(月10万円+交通費(所定の額))を支給。
- 不正受給について、不正受給額(3倍額まで)の納付・返還のペナルティあり。

訓練受講者に対する就職支援

- 訓練開始前、訓練期間中、訓練修了後と、一貫してハローワークが中心となり、訓練実施機関と緊密な連携を図りつつ、支援。
- ハローワークにおいて訓練受講者ごとに個別に支援計画を作成し、定期的な来所を求め支援(必要に応じ担当者制で支援を行う)。

短期集中特別訓練事業

【趣 旨】

○非正規労働者の中でも、就労意欲はあっても、現行の求職者支援訓練の内容では訓練受講が困難となっている者を対象。

○例えば、就業経験が極端に少ない者や非正規での離転職を繰り返している者などは、仕事をする上での基本的能力が不足しているだけでなく、長期間、仕事をしていないことにより、長期間の訓練(※3～6か月程度が標準期間)の受講をためらう者もいる。

したがって、よりチャレンジしやすい短期間の訓練メニューを提供し、訓練期間中の給付金(月10万円)の支給による生活支援をすると共に、ハローワークが中心となって就職支援等を実施することにより、ステップアップさせながら、就職への再チャレンジを支援する事業を集中的に実施する。

○平成25年度補正予算案に計上。

一般会計において緊急人材育成・就職支援基金を拡充(平成26年度末まで)。

【訓練イメージ】

訓練内容： 専門実技に重点をおいたカリキュラム(座学、実習を含む)

訓練期間： 1～3か月

実施機関： 民間教育訓練機関

主な訓練コース例： ・ビルクリーニング、警備、介護補助などの実技に重点を置いた訓練。

・例えば、「介護職員基礎科(初級)」、「介護職員基礎科(中級)」といった段階的受講による実技習得が可能となる訓練。

キャリア教育専門人材養成事業

平成26年度予定額 13百万円 (25百万円)

《概要》

大学等高等教育段階におけるキャリア教育の充実を図る観点から、労働行政としてこれまで培ってきたキャリア・コンサルティングの専門性を活かし、実践的なキャリア教育をサポート・推進する専門人材の養成を図るため、講習を実施する。

対象者

大学のキャリア・センターのキャリア・コンサルタント等、キャリア教育に携わっている者（または予定の者）であって、主にキャリア・コンサルティング有資格者。

【キャリア・コンサルタント有資格者】

- ・キャリア・コンサルティング技能士（国家検定合格者）
- ・キャリア・コンサルタント能力評価試験合格者（民間が実施している試験を厚労省が指定。140時間の養成講座の受講等を経て、試験を合格することが必要。10団体を指定中。）

受講

講習の具体的な内容

- ・学校組織や学校を取り巻く状況についての知識
- ・各学校段階に応じたキャリア教育のプログラムや教材作成の方法
- ・児童・生徒・学生の発達段階に応じたアプローチの方法
- ・最新の業界・職業情報（大学向け講習においては、最新の大学生の就職活動の状況・就職先の情報）
- ・キャリア教育に必要な最新の労働関係法・制度 等

学校

講習を受講した者が
キャリア教育をサポート

キャリア・コンサルティング資質確保体制整備事業

1 事業の目的、概要

キャリア・コンサルティングの有用性を広め、個人がいつでも安心してキャリア・コンサルティングを受けられる機会を増大させるため、キャリア・コンサルティング経験交流会を実施するとともに、キャリア・コンサルタントの情報提供体制の整備を図る。

2 実施主体

民間企業、NPO等（公募により選定）

3 補助率

委託費の上限額内で交付

4 照会先

厚生労働省職業能力開発局キャリア形成支援室

放課後児童クラブについて

【事業の内容、目的】

共働き家庭など留守家庭のおおむね10歳未満の児童に対して、児童館や学校の余裕教室、公民館などで、放課後に適切な遊び、生活の場を与えて、その健全育成を図る
(平成9年の児童福祉法改正により法定化〈児童福祉法第6条の3第2項〉)

【現状】(クラブ数及び児童数は平成25年5月現在)

- クラブ数 21,482か所 (参考:全国の小学校20,836校)
 - 登録児童数 889,205人 (全国の小学校1～3年生約325万人の24%程度＝約4人に1人)
 - 利用できなかった児童数(待機児童数) 8,689人〔利用できなかった児童がいるクラブ数 1,612か所〕
- ・「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)
⇒平成26年度末までに111万人(小学校1～3年生の32%＝3人に1人)の受入児童数をめざす

【事業に対する国の助成】

○平成26年度予算(案) 332.2億円

※児童育成事業費(特別会計)による補助

○運営費 か所数の増(27,029か所→27,750か所)

- ・概ね1/2を保護者負担で賄うことを想定。
- ・残りの1/2分について、児童数が10人以上で、原則、長期休暇(8時間以上開所)を含む年間250日以上開設するクラブに補助。
- ・例:児童数が40人の場合、1クラブ当たり基準額:342.7万円(総事業費685.4万円)
- ・学校の余裕教室等を改修する場合(基準額:700万円)、備品購入のみの場合(基準額:100万円)も助成。

○整備費

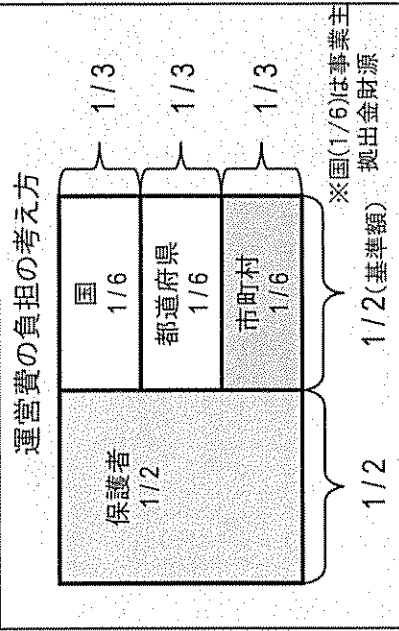
- ・新たに施設を創設する場合(基準額:2,355.6万円)のほか、改築、大規模修繕及び拡張による整備を支援。

※運営費は、国・都道府県・市町村が3分の1ずつ負担。整備費(創設、改築等)は、国・都道府県・設置者が3分の1ずつ負担。

整備費(改修・備品購入)は、国・都道府県・市町村が3分の1ずつ負担。

(参考)保育緊急確保事業(内閣府予算(案)に計上:51億円)

放課後児童クラブについて、保育所の利用者が就学後も引き続き円滑に利用できるように、「小1の壁」の解消に向け、開所時間の延長を促進する。



子育て支援サービス事業費等

1. 趣旨

民間企業や NPO 等による放課後児童クラブの整備や、子育て親子の交流・相談支援事業を行う際に必要な整備費を助成すること等により、仕事と子育ての両立支援、子育てに優しい環境づくりの推進、企業の子育て支援に関する取組を促進し、もって児童の健全育成及び資質の向上を図る。

2. 事業内容

民間企業や NPO 等が行う放課後児童クラブの整備などの取組を実施するための経費を助成する。

【主な内容】

- ・放課後児童クラブ・子育て支援のための拠点施設整備事業
- ・事業所内保育施設環境づくり支援事業

3. 実施主体

一般財団法人 こども未来財団

4. 平成26年度予算額（案）

197百万円

5. 補助率

定額補助（10／10相当）

6 照会窓口

こども未来財団事業部事業振興課（03－5510－1832）

ボランティア育成支援等事業費

1. 趣旨

地域の子育て支援の担い手である子育て NPO 等の民間活動を支援するために、子育て NPO 指導者や子育てサークルリーダーのための研修会やセミナーを開催することにより、地域における多様な子育て支援策の充実を図る。

2. 事業内容

子育て NPO 指導者や子育てサークルリーダー等の育成と資質の向上を図るための研修等を開催し、その経費を助成する。

【主な内容】

- ・子育て支援者向け研修事業
- ・地域子育て支援拠点研修事業

3. 実施主体

一般財団法人 こども未来財団

4. 平成26年度予算額（案）

58百万円

5. 補助率

定額補助（10／10相当）

6. 照会窓口

こども未来財団事業部研修事業課（03-5510-1832）

乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）

～ 一般会計 ～

（平成24年度補正予算により安心こども基金へ移行）

（主な内容）

生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行うなど、乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ最初の一歩となることにより、乳児家庭の孤立化を防ぐことを目的とする。

1. 予算額等の推移

（単位：百万円、か所（市町村数））

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算案
予 算 額	38,800(内数)	36,100(内数)	50,000(内数)	30,700(内数)	—
実績か所	1,512	1,561	1,613	—	—

※平成22年度までの予算額は、次世代育成支援対策交付金における予算額。

※平成23年度及び平成24年度の予算額は、子育て支援交付金における予算額。

※実績か所数は雇用均等・児童家庭局総務課調べ。

2. 事業内容

（1）生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、下記の支援を行う。

① 育児等に関する様々な不安や悩みを聞き、相談に応じるほか、子育て支援に関する情報提供等を行う。

② 親子の心身の状況や養育環境等の把握及び助言を行い、支援が必要な家庭に対し適切なサービス提供につなげる。

（2）訪問スタッフには、保健師、助産師、看護師の他、保育士、母子保健推進員、愛育班員、児童委員、子育て経験者等を幅広く登用する。

（3）訪問結果により支援が必要と判断された家庭について、適宜、関係者によるケース会議を行い、養育支援訪問事業をはじめとした適切なサービスの提供につなげる。

3. 沿 革	平成19年度	生後4か月までの全戸訪問事業創設 次世代育成支援対策交付金に計上
	平成21年度	乳児家庭全戸訪問事業として児童福祉法に規定
	平成23年度	子育て支援交付金に計上
	平成25年度	安心こども基金へ移行（平成24年度補正予算）

4. 補助根拠 予算補助

5. 実施主体 市町村（特別区を含む。）

6. 補助率 定額（1/2相当）

養育支援訪問事業

～ 一般会計 ～

(平成24年度補正予算により安心こども基金へ移行)

(主な内容)

養育支援が特に必要であると判断される家庭に対して、保健師・助産師・保育士等が居宅を訪問し、養育に関する指導、助言等を行う。

1. 予算額等の推移

(単位：百万円、か所(市町村数))

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算案
予算額	38,800(内数)	36,100(内数)	50,000(内数)	30,700(内数)	—
実績か所	996	1,041	1,098	—	—

※平成22年度までの予算額は、次世代育成支援対策交付金における予算額。

※平成23年度及び平成24年度の予算額は、子育て支援交付金における予算額。

※実績か所数は雇用均等・児童家庭局総務課調べ。

2. 事業内容

(1) 乳児家庭等に対する支援

0歳児の保護者で積極的な支援が必要と認められる育児不安にある者や精神的に不安定な状態等で支援が特に必要な状況に陥っている者に対して、育児支援や簡単な家事等の援助、相談・助言等の支援を行う。

(2) 不適切な養育状態にある家庭等に対する支援

食事、衣服、生活環境等について不適切な養育状態にあり、定期的な支援や見守りが必要な家庭、施設の退所等により児童が家庭復帰した後の家庭など生活面に配慮したきめ細かな支援が必要とされた家庭に対して、一定の目標・期限を設定した上で指導・助言等の支援を行う。

3. 沿革

平成16年度	育児支援家庭訪問事業創設
平成17年度	次世代育成支援対策交付金に計上
平成21年度	養育支援訪問事業として児童福祉法に規定
平成23年度	子育て支援交付金に計上
平成25年度	安心こども基金へ移行(平成24年度補正予算)

4. 補助根拠 予算補助

5. 実施主体 市町村(特別区を含む。)

6. 補助率 定額(1/2相当)

地域子育て支援拠点事業

～ 一般会計 ～

(平成24年度補正予算により安心こども基金へ移行)

(主な内容)

○地域子育て支援拠点事業の機能強化(「地域機能強化型」の創設)

子育て家庭が子育て支援の給付・事業の中から適切な選択を行うことができるよう情報の集約・提供などの「利用者支援」を行うとともに、世代間交流や訪問支援、地域ボランティアとの協働など「地域との協力体制」を強化した「地域機能強化型」を創設する。

1. 予算額等の推移

(単位：百万円、か所)

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算案
予算額	(10,193)	36,100 (内数)	50,000 (内数)	30,700 (内数)	—

※21年度の予算額は、児童育成事業費(年金特別会計)における予算額。

※22年度予算額は、次世代育成支援対策交付金における予算額。

※平成23年度及び平成24年度の予算額は、子育て支援交付金における予算額。

2. 事業内容

○基本事業(下記の4事業を全て実施)

- | | |
|--------------------|-------------------|
| (1) 子育て親子の交流の促進 | (2) 子育て等に関する相談の実施 |
| (3) 子育て支援に関する情報の提供 | (4) 講習等の実施 |

(1) 一般型

常設の地域子育て支援拠点を開設し、基本事業を実施する(従来のひろば型とセンター型を再編)。

(2) 地域機能強化型

子育て家庭が子育て支援の給付・事業の中から適切な選択ができるよう、地域の身近な立場から情報の集約・提供を行う「利用者支援」とともに、親子の育ちを支援する世代間交流や訪問支援、地域ボランティアとの協働など「地域との協力体制」の強化を支援する。

(3) 連携型

児童福祉施設等多様な子育て支援に関する施設に親子のつどいの場を設け、子育て中の当事者をスタッフとして交え、子育て家庭への支援を実施する。

3. 補助根拠 予算補助

4. 実施主体 市町村(特別区を含む。)

5. 補助率 1/2

一時預かり事業

～ 一般会計 ～

(平成24年度補正予算により安心こども基金へ移行)

(主な内容)

○一時預かり事業の機能強化

子育て家庭の切実なニーズに対応し、休日などの開所や通常の開所時間を超えて時間延長を行う「基幹型施設」を創設する。

1. 予算額等の推移

(単位：百万円、か所)

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算案
予算額	(2,512)	36,100 (内数)	50,000 (内数)	30,700 (内数)	—
実績か所	6,027	6,366	7,254	—	—

※平成21年度の予算額は、児童育成事業費（年金特別会計）における予算額。

※平成22年度予算額は、次世代育成支援対策交付金における予算額。

※平成23年度及び平成24年度の予算額は、子育て支援交付金における予算額。

※平成23年度実績か所は、交付決定ベース。

2. 事業内容

(1) 保育所型

保護者の通院や社会参加活動、又は育児に伴う心理的・身体的負担の軽減のため、保育所において就学前の児童を一時的に預かる。

(2) 地域密着型

保護者の通院や社会参加活動、又は育児に伴う心理的・身体的負担の軽減のため、多様なサービス提供主体が駅前等の利便性の高い場所や地域子育て支援拠点施設において就学前の児童を一時的に預かる。

3. 沿革

平成22年度 一時的保育事業創設

平成21年度 一時預かり事業として児童福祉法に規定
地域密着型を創設

平成22年度 次世代育成支援対策交付金に計上

平成23年度 子育て支援交付金に計上

平成25年度 安心こども基金へ移行（平成24年度補正予算）

4. 補助根拠 予算補助

5. 実施主体 市町村（特別区を含む。）

6. 補助率 1/2

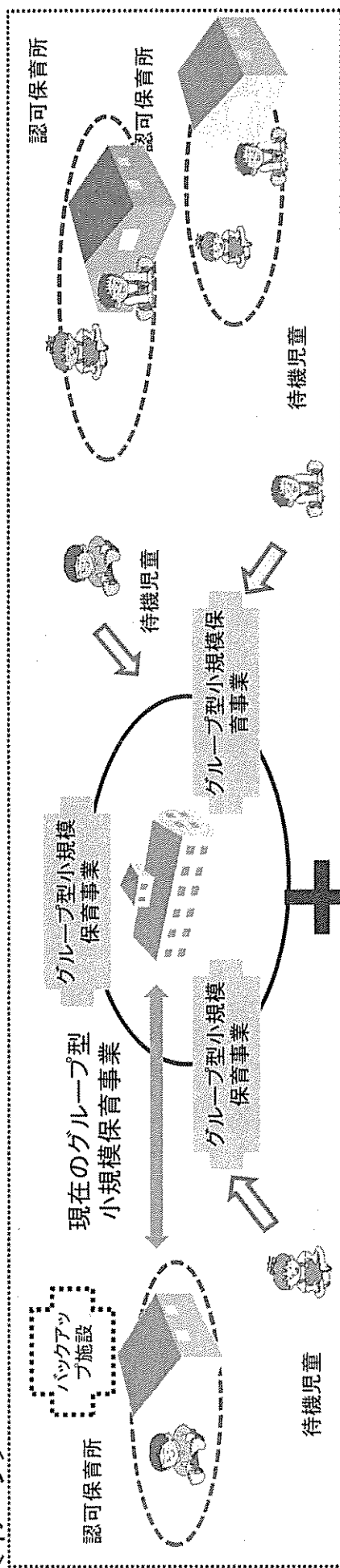
「地域型保育・子育て支援モデル事業」の概要

【大都市モデル】（待機児童を50人以上抱える特定市町村などをイメージ）

- 待機児童を多く抱える人口集中地域において、「小規模保育事業（グループ型）」をベースに実施する。
- 具体的には、下記のうち2以上の事業を実施した場合に補助を行うことにより、住民の多様なニーズにきめ細かく応えとともに、新たに配置された職員との連携・協力により、「小規模保育事業（グループ型）」の円滑な実施を図る。

- ① 小規模な放課後児童クラブ（定員10人未満）
- ② 子育て親子の交流、相談事業
- ③ 一時預かり事業

＜イメージ＞



地域型保育・子育て支援モデル事業

小規模な放課後児童クラブ

子育て親子の交流、相談事業

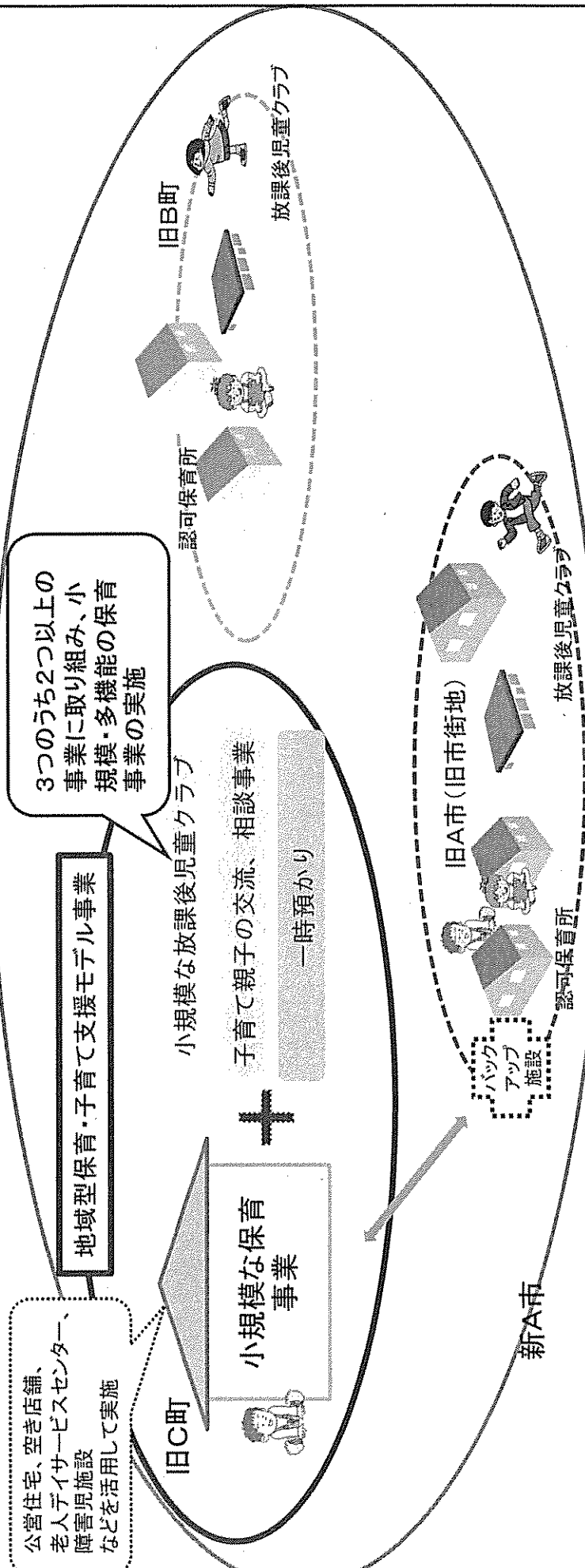
一時預かり事業

3つのうち2つ以上の事業を実施している場合に、その取組に対して経費を補助

「一般市町村モデル」(合併により市域が拡大した市町村などをイメージ)

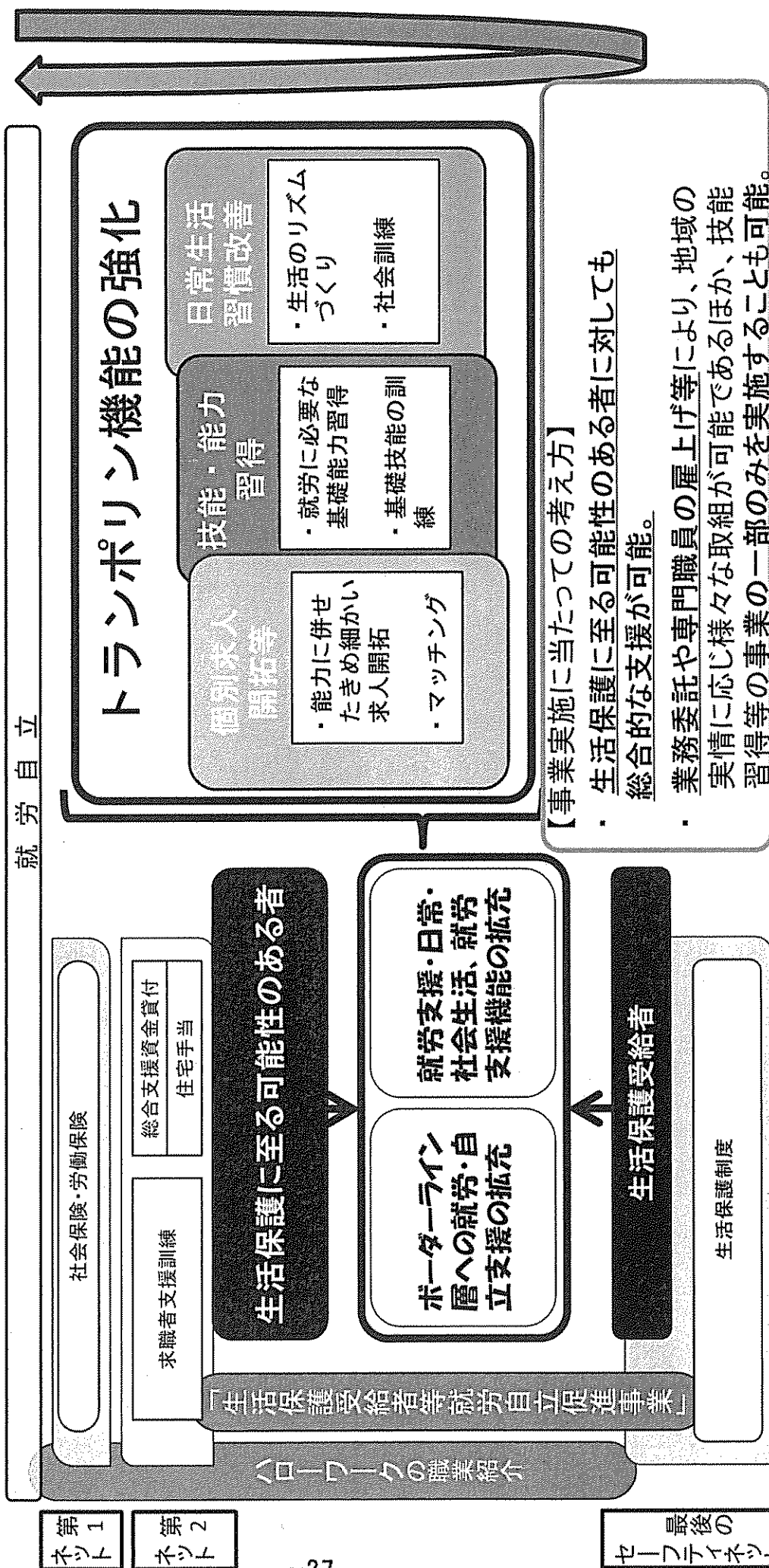
- 合併により市域が拡大した市町村などでの保育サービスなどの地域的な需給バランスを迅速に改善するため、既存施設(公営住宅・老人デイサービスセンター、障害児施設等)の活用により、小規模な保育事業(20名未満)を実施する。
- その際、「小規模な放課後児童クラブ(定員10人未満)」「子育て親子の交流・相談事業」「一時預かり事業」といった機能も持たせるとし、住民の多様なニーズに対応しながら、これらの事業間で職員が相互に連携・協力することにより、小規模な保育事業の円滑な実施を図る。

<イメージ>



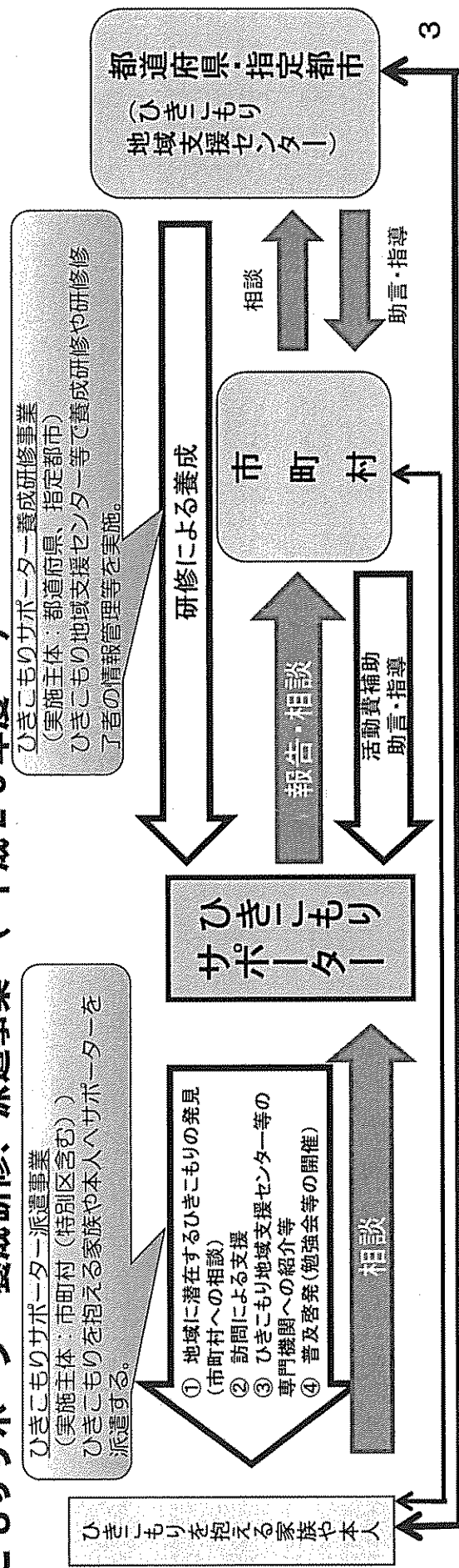
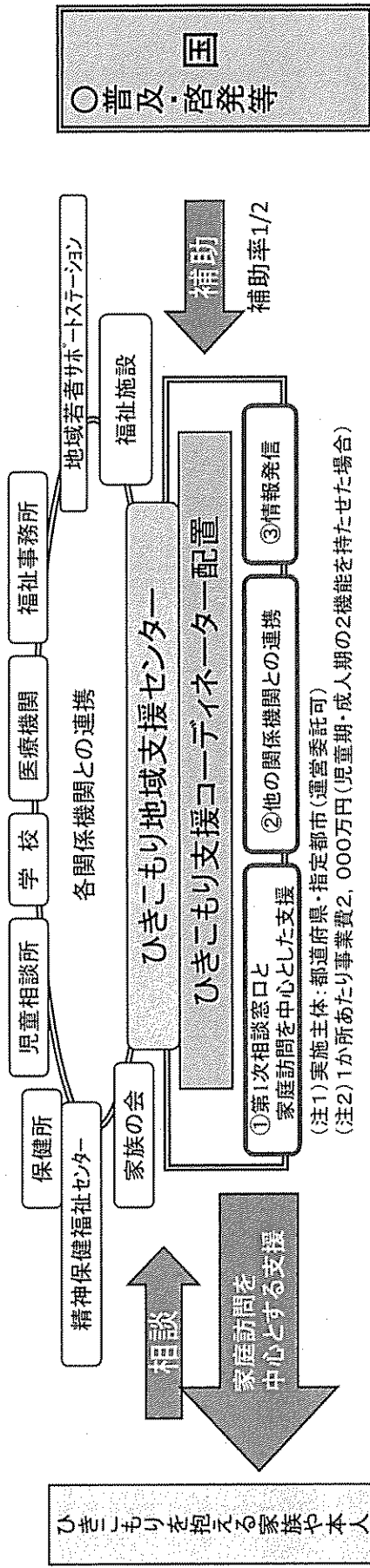
日常・社会生活及び就労自立の総合支援 （トランポリン機能の強化）について

○ 生活保護に至る可能性のある者及び生活保護受給者であって、従来の就労支援のみでは就労が困難な者を対象に、日常生活から個別求人開拓までのきめ細かい支援を総合的かつ段階的に実施。



【血脈長歌】

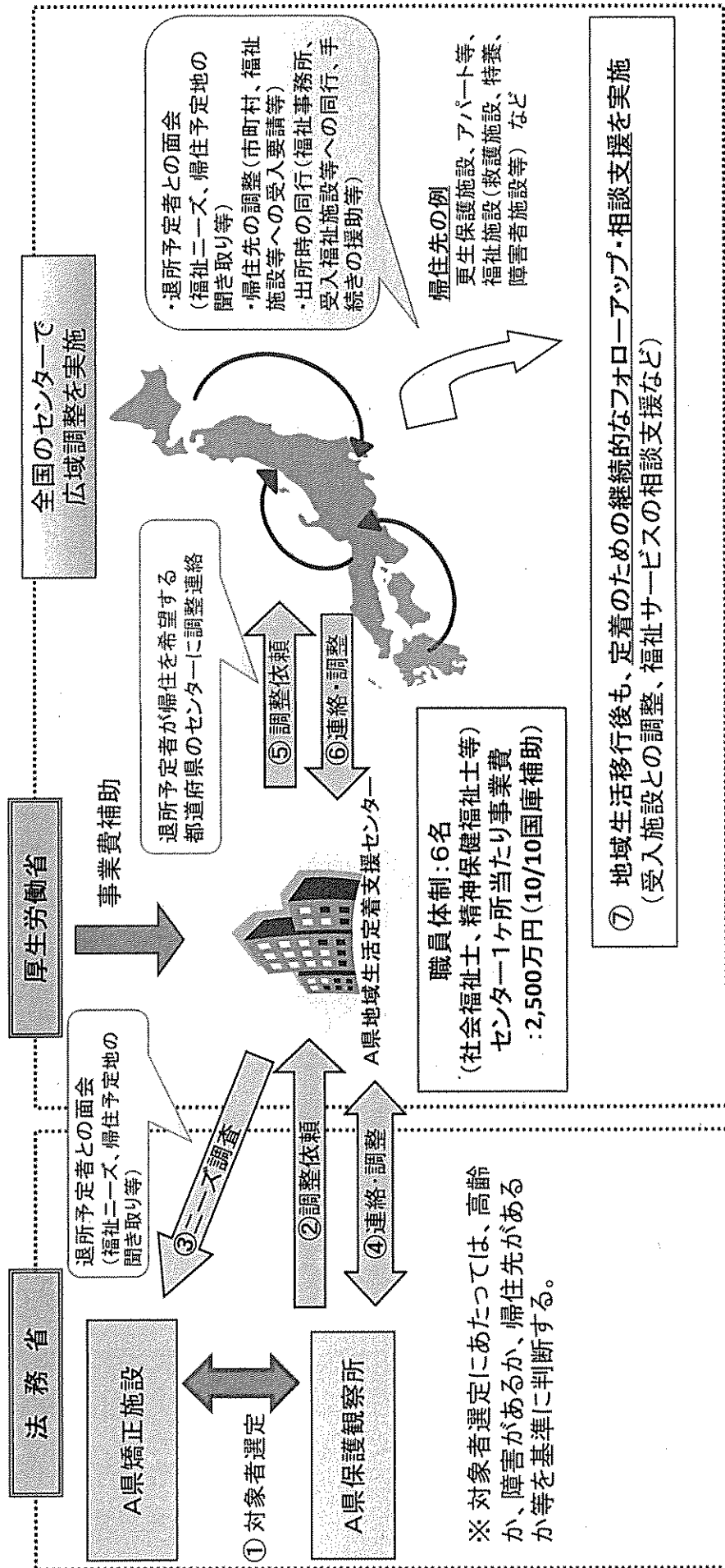
- 各都道府県・指定都市に、ひきこもり本人や家族等からの相談等の支援を行う「ひきこもり地域支援センター」を平成21年度から整備（平成26年1月現在：46ヶ所設置済み）してきたが、今後さらに設置を促進する必要がある。
- ひきこもりに関しては、ひきこもりの長期化・高齢化や、それに伴うひきこもりを抱える家族や本人からの多様な相談にきめ細かく対応できていないのではないか、当事者による支援（ピアサポート）や訪問などが十分に行われていないのではなか、等の課題がある。
- そのため、地域に潜在するひきこもりを早期に発見し、ひきこもりを抱える家族や本人に対するきめ細やかな支援が可能となるよう、継続的な訪問支援等を行う「ひきこもりサポーター」（＝ひきこもり家族等の当事者（ピアサポート）等含む）を養成し、派遣する事業を行う。



矯正施設退所者に対する地域生活定着支援

地域定着支援の動き

- 平成21年度 高齢又は障害により支援を必要とする矯正施設退所者に対して、保護観察所と協働し退所後直ちに福祉サービス等につなげる「地域生活定着支援センター」の整備を実施。
- 平成23年度末 全国47都道府県への整備が完了し、平成24年度からは全国での広域調整が可能に。
- 平成24年度 国庫補助額を増額し、職員を増員。地域へ移行後のフォローアップ・相談支援をより強化し地域生活定着を促進。



子どもの貧困連鎖の防止に向けた取組について（社会的な居場所づくり支援事業の強化）

【現状】

- ・中学3年生を中心に、高校受験のための学習支援
- ・引きこもりや不登校の子どもに対する支援
- ・高校中退防止のための生活相談、居場所の提供
- ・家庭訪問を通じた生活習慣や養育相談等の実施

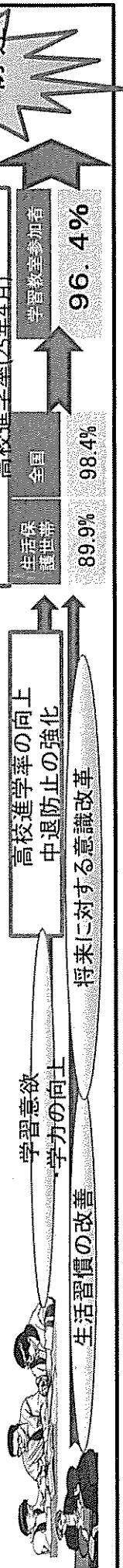
【支援内容の充実】

○進路相談・学習支援の充実(対本人)

- ・学習支援の対象学年の拡大
⇒ 中学3年生を中心に実施 → 中学1年生まで拡充
- ・高校中退防止のため、進路相談等の取組強化
⇒ 居場所の提供 → 家庭訪問を通じた個別相談の取組強化

○家庭訪問・養育相談・日常生活支援の充実(対保護者)

- ・養育に関する個別相談や講習の実施
⇒ 新たに、夜間、休日等の相談時間帯を拡充 等



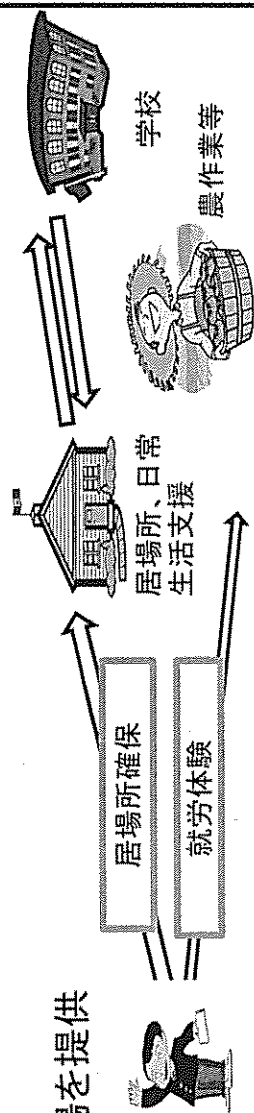
【新たな支援活動】

○ 就業前・放課後の居場所機能の充実

- 子どもが規則正しく学校に登校し、社会性をつけるための全般的な日常生活支援を行う居場所の提供
⇒ 学校の就業前や終業後も通える居場所を強化

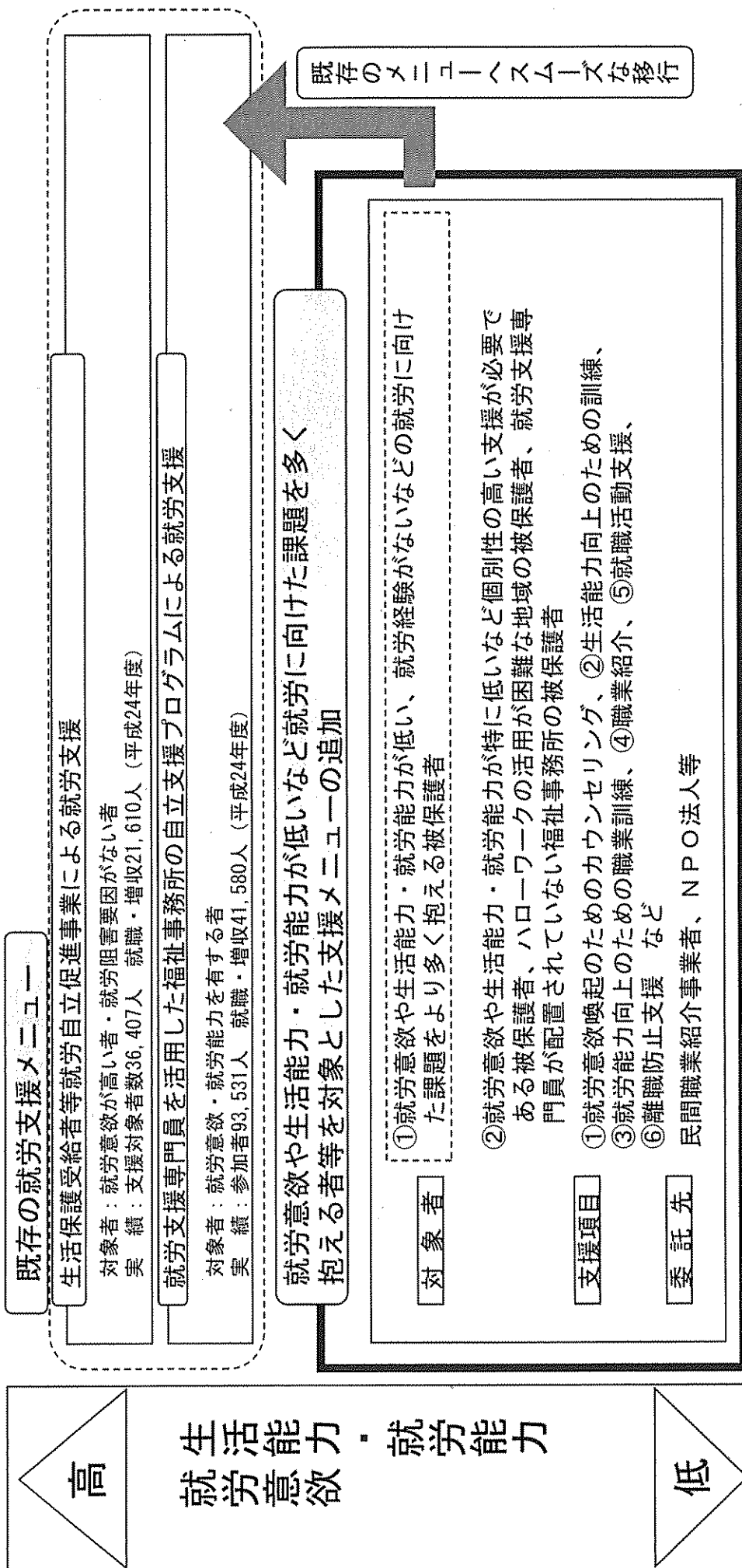
○ 実体験の場の提供

- 「働く大人」像の実体験のため、合宿や就労体験の場を提供
⇒ 高校生や長期休暇中の中学生に日常生活習慣を身につけ、就労活動の基礎となるよう、合宿や農作業等の機会を提供



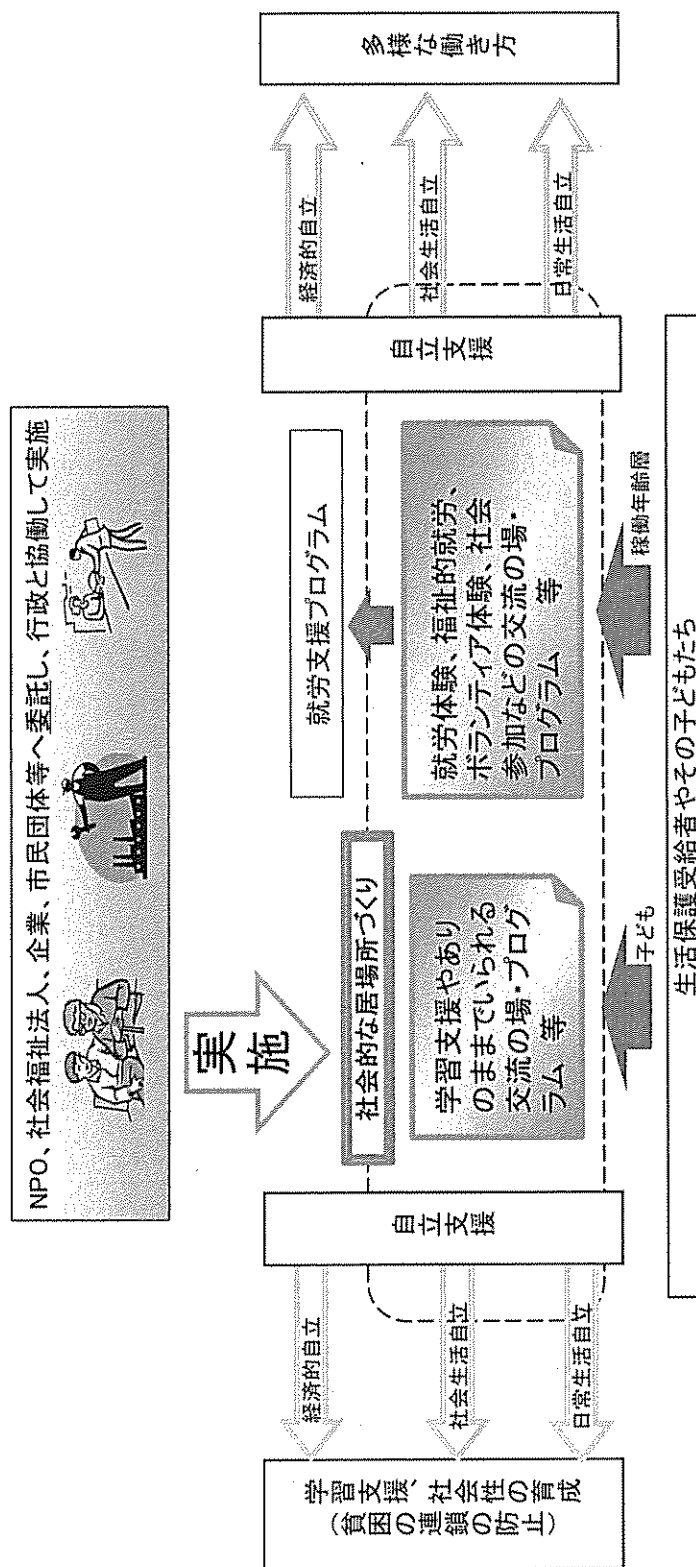
就労意欲喚起等支援事業について ～概要～

- 就労意欲や生活能力・就労能力が低いなどの就労に向けた課題をより多く抱える生活保護受給者に対し、就労意欲の喚起をはじめとした総合的な支援を実施する就労意欲喚起等支援事業を実施。



生活保護受給者の「社会的な居場所づくり支援事業」

「新しい公共」と言われる企業、NPO、市民等と行政との協働により、社会から孤立する被保護者に対する様々な社会経験の機会の提供や、貧困の連鎖を防止するため、生活保護世帯の子どもに対する学習支援を行うなど、被保護者の社会的自立を支援する取組の推進を図る。



(参考)社会的居場所づくりの例

- 就労体験、福祉的就労、ボランティア体験、社会参加などの交流の場、プログラム 等
 - 作業所ボランティア: 知的障害者施設において、知的障害者の方とコミュニケーションをとりながら作業の補助を行う
 - ヘルパー同行: 介護事業所の介護職員に同行して高齢者宅を訪問し、介護の補助を行う
 - 公園管理ボランティア: 公園緑化協会の協力のもと、公園管理業務を行う
 - インターンシップ: 民間事業所で産業廃棄物の選別作業を行う
- 学習支援やありのままだいられる交流の場、プログラム 等
 - 子どもの学習支援: 生活保護受給世帯の中学生を対象に、高校受験のための学習支援教室を開催し、学力向上及び社会性の育成を図る
 - 子どもの健全育成: 日常的な生活習慣、引きこもり、不登校など子どもに関する課題を抱える世帯に対して支援を行う

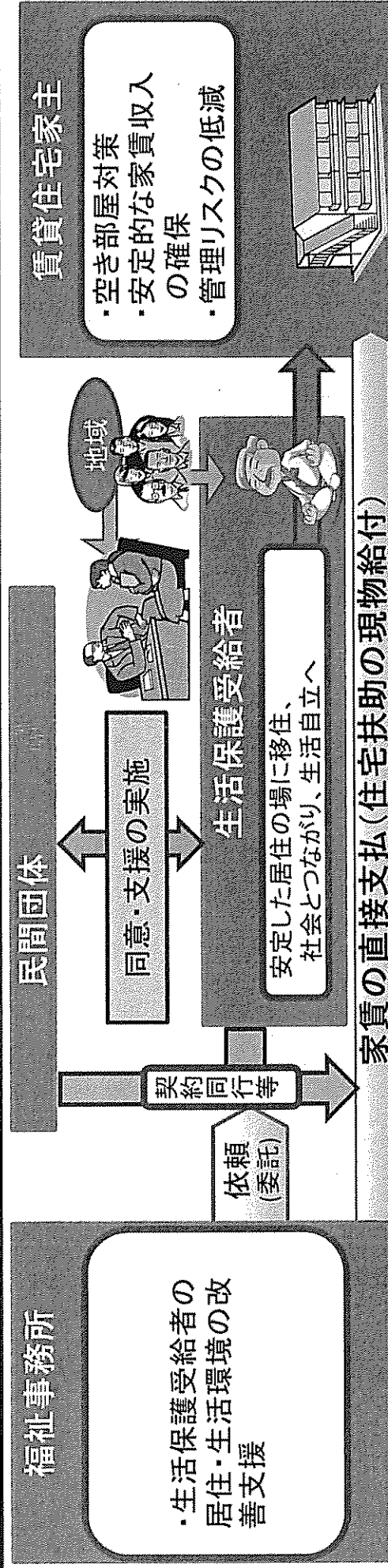
生活保護受給者への居住支援

【考え方】

- 住宅扶助の代理納付の仕組みを利用して、家賃滞納のリスク解消という大家に対するメリットと引換に既存民間住宅ストックへの生活保護受給者の受入を促進する。
- あわせて、地域に円滑に定着できかといった大家の不安や、代理納付した場合、本人と大家の間で解決すべき日常生活上の課題についてまで自治体での対応を求められる状況があることに鑑み、この居住支援を地域で見守り活動を行う民間団体に委託する。
- この場合、高齢・独居の多い生活保護受給者の一定の日常生活支援・相談を行ってもらうことにより、孤立防止や地域での生活をできる限り継続することが可能となることも見込める。

【概要】

- 住宅への入居を希望する生活保護受給者に対し、不動産業者への同行や現地確認による民間アパートへの入居支援を行う。
- 家賃の代理納付を促進する。
- 受給者が地域に円滑に溶け込めるように支援する。
 - ・入居している受給者に対する見守り
 - ・地域で活動する団体への加入、ボランティア活動への参加等を受給者に働きかけ 等



地域福祉等推進特別支援事業の概要

1. 事業目的

本事業は、地域社会における今日的課題の解決を目指す先駆的・試行的取組に対する支援を通じて、住民参加による地域づくりの一層の推進を図ることを目的とする。

2. 予算額

平成26年度予算案

セーフティネット支援対策等事業費補助金150億円の内数

3. 実施主体及び補助率

【実施主体】

- ①都道府県、指定都市、市区町村(委託可)
- ②上記自治体が適当と認める団体(社会福祉法人、特定非営利活動法人 等)
- ③国が公募したものについては採択された法人

【補助率】①、②：1/2 ③：10/10

4. 対象事業

下記を事業内容として複数実施する事業

- (1) 抜け漏れのない実態把握事業
- (2) 生活課題検討・調整事業
- (3) 抜け漏れのない支援実施事業
- (4) 地域支援活性化事業
- (5) 住民参加型まちづくり普及啓発事業
- (6) 熱中症の予防に資する事業
- (7) 災害時要援護者の支援に関する事業
- (8) その他の地域福祉活動を推進する事業

※国が公募する事業については、毎年募集テーマを設定している

社会的包摂・「絆」再生事業

(ホームレス等貧困・困窮者の「絆」再生事業分)

(項) 地域福祉推進費

(目) 緊急雇用創出事業臨時特例交付金

110億円の内数

1. 目的

ホームレスやホームレスとなるおそれのある方、あるいはニートやひきこもりなど地域で孤立した生活を営む生活困窮者に対して、総合相談や緊急一時宿泊施設の提供、生活再建等にかかる事業をNPO等民間支援団体と自治体が連携し、地域の実情に応じて一体的に行うことにより、これらの者が地域社会で自立し、安定した生活を営めるよう支援することを目的とする。

2. 事業内容

(1) ホームレス自立支援事業等

ホームレスやホームレスとなるおそれのある方に対して巡回相談や自立支援センターでの生活相談・指導及び職業相談などを行うことにより、地域生活への復帰、路上化予防、再路上化防止を図る。

(2) NPO等民間支援団体が行う生活困窮者等支援事業

自治体とNPO等民間支援団体が連携し、生活困窮者に対して総合相談、安心して過ごせる居場所の確保及び生活支援を一体的に実施し、生活困窮者等の地域生活への復帰を図る。

当事業は、NPO等民間支援団体が都道府県から助成を受け、実施主体となることができる。

3. 実施主体 地方自治体等

4. 補助率 10/10

樺太等残留邦人集団一時帰国事業

1 事業概要

樺太等残留邦人に対する一時帰国の援助を行うとともに、樺太等残留邦人の永住帰国に関する意向及び永住帰国時期の調査等を行い、帰国希望者が円滑に帰国できるよう支援するものです。

2 具体的な事業内容

- (1) 樺太等残留邦人の一時帰国及び永住帰国希望についての実態の把握
 - ・ 樺太現地事務所による残留邦人の帰国についての意向調査の実施
 - ・ 調査結果をもとに帰国日程等の調整
- (2) 一時帰国した残留邦人の身元を引受け、親族に代わって滞在期間中の世話を行う
 - ・ 一時帰国の日程の立案、交通機関の予約
 - ・ 出入国の際の送迎、上陸地オリエンテーションの実施
 - ・ 在日親族訪問に係る連絡調整、引率、通訳の派遣
 - ・ 関係自治体や関係機関との連絡調整
 - ・ 宿泊・訪問先、見学施設等への引率、通訳

3 事業受託の条件等

- (1) 本事業は、①ロシア語が堪能な職員を確保できること、②樺太の現地に事務所を置くことができること等を条件とし、NPO法人等に委託して実施することとしています。
- (2) 26年度の年間帰国予定人数は、概ね65世帯109人です。

4 予算額等

(単位：百万円)									
予算額						対象NPO法人数			備考
24 年度		25 年度		26 年度予算案		24 年度	25 年度	26 年度	
合計	うちNPO 法人活用分 (委託契約額)	合計	うちNPO 法人活用分 (委託契約額)	合計	うちNPO 法人活用分				
38	38	39	39	39	NA	1	1	NA	24 年度は 公募、25 年度以降は 企画競争に より選定

5 問い合わせ先

社会・援護局援護企画課中国残留邦人等支援室帰国・受入援護係 TEL03-5253-1111(内線 3465)

中国残留邦人等地域生活支援事業

1 事業概要

地方自治体が実施主体となり、中国残留邦人等が地域において生き生きと暮らすことができるよう、地域における多様な施設や活動等をネットワーク化し、身近な地域での日本語教育支援事業等の地域支援を促進する事業です。

2 具体的な事業内容

NPO法人等と連携をとりながら以下の事業等を行っています。

(1) 身近な地域での日本語教育支援事業

・中国残留邦人等が日本語学習を希望する場合に、安定的な日本語学習教室等の開催や学習内容の充実を図るための支援を行います。

(2) 地域で実施する日本語交流事業

・中国残留邦人等が地域で孤立することを防止すること等を目的とした日本語交流事業の開催を支援します。

3 事業受託の条件等

本事業は、日本語が不自由なため地域社会にうまくとけ込めないなど、中国残留邦人等の方々の抱える事情を理解し、その心情に配慮した支援、取組を行うことができるNPO法人等に委託することとしています。

4 予算額等

(単位：百万円)									
予算額						対象NPO法人数			備考
24 年度		25 年度		26 年度予算案		24 年度	25 年度	26 年度	
合計	うちNPO 法人活用分	合計	うちNPO 法人活用分	合計	うちNPO 法人活用分				
23,724 の内数	NA	25,000 の内数	NA	15,000 の内数	NA	NA	NA	NA	地方自治体 が選定

5 問い合わせ先

社会・援護局援護企画課中国残留邦人等支援室地域支援係

TEL03-5253-1111（内線 3463）

事業を実施したい場合は、最寄りの都道府県市区町村担当窓口まで

地域生活支援推進事業

1 事業概要

全国7ヶ所に設置している中国帰国者支援・交流センターでは、より一層、地域に定着した中国残留邦人等への支援が行われるよう、地域で活動するNPO法人等との連携を推進し、活動を援助しています。

2 具体的な事業内容

NPO法人等と連携・協力し、次に掲げるような取組みを行います。

- ① 中国帰国者等の健康増進、介護予防を目的とする活動
- ② 中国帰国者等に対する交流・学習支援 等

3 事業受託の条件等

- (1) 本事業は、日本語が不自由なため地域社会にうまくとけ込めないなど、中国残留邦人等の方々の抱える事情を理解し、その心情に配慮した支援、取組を行うことができるNPO法人等に委託することとしています。
- (2) 各中国帰国者支援・交流センターがNPO法人等の選定を行っています。

4 予算額等

(単位：百万円)									
予算額						対象NPO法人数			備考
24 年度		25 年度		26 年度予算案		24 年度	25 年度	26 年度	
合計	うちNPO 法人活用分	合計	うちNPO 法人活用分	合計	うちNPO 法人活用分				
8	NA	8	NA	8	NA	NA	NA	NA	平成 22 年度から開始の事業 各センターが選定

5 問い合わせ先

社会・援護局援護企画課中国残留邦人等支援室地域支援係
TEL03-5253-1111 (内線 3463)

海外未送還遺骨情報収集事業

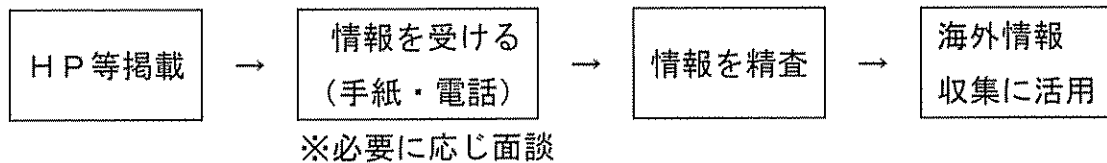
1 事業概要

海外に残存する日本人戦没者の遺骨の情報について、日本国内及び現地において情報を収集し、遺骨情報に基づいた調査を行います。

2 具体的な事業内容

(1) 国内情報収集

① 未送還遺骨情報保有者から情報収集

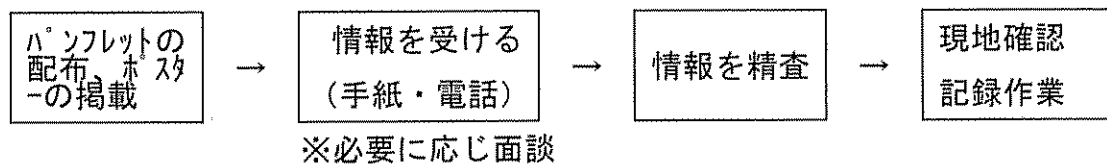


② 内容精査及び派遣計画の策定

(2) 海外情報収集

実施内容

① 現地住民等から情報収集



② 記録の精査及び報告書の作成

【5地域において情報収集】

- ①フィリピン ②東部ニューギニア ③ビスマーク・ソロモン諸島 ④インドネシア
⑤旧ソ連地域

3 事業受託の条件等

本事業は、慰霊事業の趣旨をよく理解し、事業の履行が確実であること等を条件とし、選定することとしています。

4 予算額等

(単位:百万円)									
予算額						対象NPO法人数			備考
24年度		25年度		26年度予算案		24年度	25年度	26年度 予算案	
合計	うちNPO 法人活用分	合計	うちNPO 法人活用分 (委託契約額)	合計	うちNPO 法人活用分				
123	13	130	13	137	NA	1	1	NA	企画競争により 選定

5 問い合わせ先

社会・援護局援護企画課外事室外事企画係 TEL03-5253-1111 (内線3478)

遺骨収集帰還等派遣費補助事業

1 事業概要

海外等で戦没した日本人の遺骨収集帰還等に民間協力者が参加する際の旅費を補助します。また、民間団体等が行う慰霊友好親善事業に対し補助を行います。

2 具体的な補助内容

(1) 遺骨収集帰還等事業

政府遺骨収集帰還団に参加する遺族等に対し旅費相当額を補助（10/10）

(2) 慰霊巡拝事業

政府慰霊巡拝団に参加する遺族等に対し旅費相当額を補助（1/3）

(3) 慰霊友好親善事業

戦没者遺児が旧主要戦域を訪れ、同地域に居住する先の大戦の関係者等と共に友好親善並びに慰霊追悼を行うための経費を補助（定額）

3 事業受託の条件等

本事業は、遺骨収集帰還等事業の趣旨を理解し、現地の事情に精通し、きめ細やかな支援を行うことができると認められるNPO法人等に、旅費等の補助を行っています。

4 予算額等

(単位:百万円)									
予算額						対象NPO法人数			備考
24年度		25年度		26年度予算案		24年度	25年度	26年度 予算案	
合計	うちNPO 法人活用分	合計	うちNPO 法人活用分 (交付決定額)	合計	うちNPO 法人活用分				
365	18	365	15	364	N A	2	2	NA	公募により交付先を決定

5 問い合わせ先

社会・援護局援護企画課外事室経理係 TEL03-5253-1111（内線4510）

- 雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施
- 障害者就業・生活支援センター事業（生活支援等事業）

	平成 25 年度予算額	平成 26 年度予算案
就業支援 :	4,640,020 千円	→ 5,650,582 千円
生活支援 :	812,240 千円	→ 793,866 千円

(1) 趣旨

雇用、保健、福祉、教育等の地域の関係機関との連携の下、障害者就業・生活支援センターにおいて障害者に対して就業面及び生活面における一体的な相談・支援を行うことにより、障害者の職業生活における自立を図る。

(2) 事業内容

就業及びそれに伴う日常生活上の支援を必要とする障害者に対し、センター窓口での相談や職場・家庭訪問等により指導、相談を実施。

- ＜就業支援＞
 - 就職に向けた準備支援（職業準備訓練、職場実習のあっせん）、求職活動支援
 - 職場定着支援
 - 事業所に対する障害者の障害特性を踏まえた雇用管理に関する助言
 - 関係機関との連絡調整
- ＜生活支援＞
 - 生活習慣の形成、健康管理、金銭管理等の日常生活の自己管理に関する助言
 - 住居、年金、余暇活動など地域生活、生活設計に関する助言
 - 関係機関との連絡調整
 - 就労系サービスの利用に関するモデル事業（平成 26 年度 4 箇所）

(3) 実施箇所数

平成 25 年度 318 センター → 平成 26 年度 332 センター（予定）

(4) 補助率等

雇用（職業安定局）と福祉（障害保健福祉部）の連携事業として実施

- 就業支援（委託費）：1 箇所当たり就業支援担当者 1～6 名配置
- 生活支援（補助金）：補助額については、当該都道府県により設定（生活支援担当者 1 名配置）（補助率 国 1/2、都道府県 1/2）

(5) 実施主体

社会福祉法人、特定非営利活動法人、一般社団法人、一般財団法人、医療法人で、都道府県知事が指定した法人

(6) 申請方法

各都道府県知事が指定し、厚生労働省に推薦する

(7) 選定スケジュール

平成 26 年 1 月頃

(8) 照会窓口

- 就業支援：厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部
障害者雇用対策課地域就労支援室 TEL:03-5253-1111（内線 5832）
- 生活支援：厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課
TEL:03-5253-1111（内線 3044）

(9) 平成 24 年度実績

実施箇所数 316 センター（平成 25 年 3 月 31 日時点）、支援対象者 110,914 人、就職件数 15,431 件

1 社会福祉施設等施設整備費

平成 25 年度予算額	平成 26 年度予算額 (案)
5,207,000 千円	→ 3,000,000 千円
〔 ※夏の概算要求額 7,083,000 千円 (要求枠 : 4,002,000 千円、推進枠 : 3,081,000 千円) ※平成 25 年度補正予算 (案) 148 億円と平成 26 年度予算額 (案) 30 億円を一体的に執行 〕	

1. 事業概要

障害者総合支援法を着実に推進し、国と地方の適切な役割分担の下、地域の実情を踏まえながら、計画的なサービスの基盤整備を図る。

2. 事業内容

障害者の社会参加支援や地域生活支援を推進するため、就労移行支援、就労継続支援事業所等の日中活動系サービス事業所の整備促進を図るとともに、グループホーム等の整備促進を図る。

また、障害児支援の充実を図るため、地域の障害児支援の拠点となる児童発達支援センター等の整備や障害児入所施設における小規模な形態によるきめ細やかな支援体制の整備を推進する。

○具体的には、以下の施設整備に対して補助を行う。

- ・生活介護、自立訓練、就労移行支援等の日中活動に係る事業所 (創設、改修等)
- ・ケアホーム (創設、改修等)
- ・障害者支援施設
- ・障害児入所施設
- ・児童発達支援センター
- ・児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所 等

※ なお、身体障害者社会参加支援施設及び保護施設等の整備についても本補助金で対応。

3. 創設年度 昭和 21 年度

- ・グループホーム、ケアホームについては平成 20 年度
- ・療養介護、児童デイサービス、短期入所、宿泊型自立訓練は平成 22 年度
- ・居宅介護事業所、相談支援事業所及び児童福祉法の一部改正による施設は平成 24 年度

4. 実施主体 都道府県・指定都市・中核市

5. 補助事業者 社会福祉法人、医療法人、日本赤十字社、公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人、特例民法法人、NPO 法人、営利法人 等

6. 補助率 2/3 (負担割合 国 1/2、都道府県・市 1/4、設置者 1/4)

[間接補助]

自殺防止対策事業

平成26年度予算（案） 130,408千円

1. 事業概要

平成19年6月に策定された「自殺総合対策大綱」において、民間団体の相談活動などの取組は、多くの自殺の危機にある人を援助しており、自殺対策を進める上で、不可欠であるとされている。今後、本大綱に基づき、さらに自殺対策を強力に推進するためには、国及び自治体での取組のほか、民間団体の取組についても重要である。こうした民間団体の取組に対する財政支援の充実が求められていることから、全国的または、先駆的な自殺の防止等に関する活動を行う民間団体を選定し、支援するために必要な経費である。

2. 創設年度 平成21年度

3. 経費の性質 補助金

4. 実施主体 民間団体（公募）

5. 補助率 定額

6. 事業内容

・自殺防止活動支援経費

ア 自殺予防のための電話相談事業

誰ひとり相談する人もなく、自殺など精神的危機に追い込まれる人たち
に対しての電話による相談事業

イ 自殺予防のための講習会事業

多重債務問題や職場における人間関係問題等、自殺に繋がる問題を抱え
ている人たちを対象とした講習会を実施

ウ 孤独による自殺予防のための傾聴支援員派遣事業

地域住民に身近な立場で悩みや相談を受け止め、話し相手になる傾聴支
援員の養成講習を実施および支援員の派遣事業

エ 自殺予防のためのシェルター事業

自殺企図者等の緊急一時宿泊施設の運営

オ 自殺予防のためのメール相談事業

地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金の概要

平成26年度予算(案)

地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金(ハード交付金)	26億円
地域介護・福祉空間整備推進交付金(ソフト交付金)	8億円

1. 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金(ハード交付金)

市町村(特別区を含む。)は、

- ① 市区町村全域を単位として、②毎年度、③市町村が関与して実施する都市型軽費老人ホームの整備や介護関連施設における施設内保育施設の整備等の先進的な事業を行うための基盤整備を明らかにした「先進的事業等整備計画」及び既存の介護療養病床の老人保健施設やケアハウス等への転換を内容とする「介護療養型医療施設等転換整備計画」を策定することができる。

【交付対象事業】

- 都市型軽費老人ホーム整備事業：要介護度は低いものの、見守り等が必要なため居宅において生活が困難な高齢者に対応するため、都市型軽費老人ホームを整備するために交付金を交付。
- 施設内保育施設整備事業：介護関連施設等において施設内保育施設を整備するために交付金を交付。
- 緊急シヨースティの整備事業：虐待のほか、要介護者の急な疾病等に対応するための緊急シヨースティ用個室を整備するために交付金を交付。
- 市町村提案事業：市町村から提案された全国的に見て先進的な事業を支援するために交付金を交付。
- 小規模な養護老人ホーム整備事業：要介護度が低いものの、低所得で居宅での生活が困難な高齢者も住み慣れた地域で生活がつけられるよう、小規模な養護老人ホームを整備するために交付金を交付。
- 地域支え合いセンター整備事業：高齢者の生きがい活動や地域貢献等を目的としたNPO法人などの非営利組織の活動拠点となる「地域支え合いセンター」のモデル的な整備をするために交付金を交付。
- 介護療養型医療施設等転換整備事業：既存の介護療養型医療施設等を老人保健施設やケアハウス等に転換することを支援するために交付金を交付。

【助成単価】 (25年度)

整備区分	単位	配分基礎単価
都市型軽費老人ホーム整備事業	整備床数	1,500千円
施設内保育施設整備事業	施設数	10,000千円
緊急シヨースティの整備事業	整備床数	1,000千円
市町村提案事業	施設数	30,000千円
小規模な養護老人ホーム整備事業	整備床数	2,000千円
地域支え合いセンター整備事業	施設数	(創設)30,000千円 (改修)6,500千円
介護療養型医療施設等転換整備事業	転換床数	(創設)1,700千円 (改築)2,100千円 (改修)850千円

2. 地域介護・福祉空間整備推進交付金(ソフト交付金)

地域密着型サービス等の導入や先進的事業支援特例交付金による先進的事業の実施のため、特に必要と認められる場合、設備やシステムに要する経費を助成するために交付金を交付。

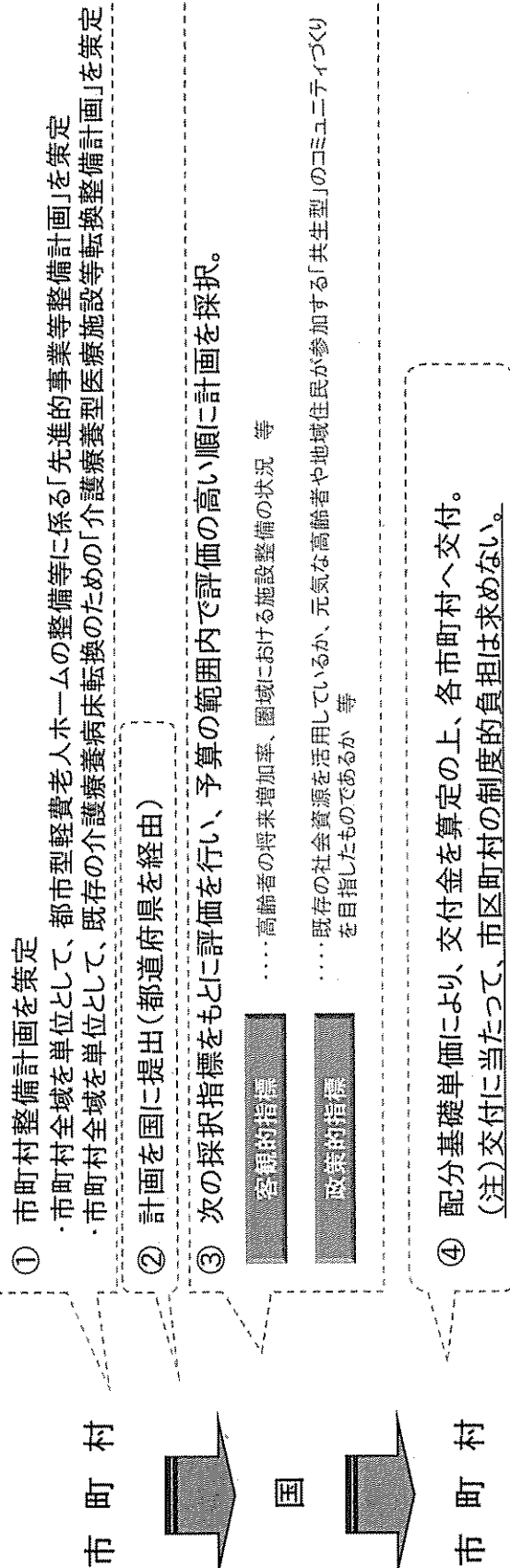
【交付対象】 次に掲げる事業に必要な設備の整備等に要する経費

- ・ 定期巡回・随時対応サービスの実施のために必要な事業
- ・ 高齢者と障害者や子どもとの共生型サービスを行う事業
- ・ 「高齢者活力創造」地域再生プロジェクトの推進のための、地域における包括的なサービスを推進する事業
- ・ 複合型サービス事業所等の設置による地域のサービス資源と高齢者の住まいとの連携を推進する事業
- ・ その他高齢者が居宅において自立した生活を営むことができるよう支援する事業
- ・ 都市型軽費老人ホーム等の開設のために必要な事業
- ・ 介護療養型医療施設の改修等による老人保健施設等への転換整備に必要な事業
- ・ 訪問看護ステーションの大規模化やサテライト型事業所の設置に要する事業

【助成単価】(25年度)

整備区分	単位	配分基礎単価
● 定期巡回・随時対応サービスの実施のために必要な事業	施設数	10,000千円
● 高齢者と障害者や子どもとの共生型サービスを行う事業	施設数	3,000千円
● 「高齢者活力創造」地域再生プロジェクトの推進のための、地域における包括的なサービスを推進する事業	施設数	3,000千円
● 複合型サービス事業所等の設置による地域のサービス資源と高齢者の住まいとの連携を推進する事業	施設数	3,000千円
● その他高齢者が居宅において自立した生活を営むことができるよう支援する事業	施設数	3,000千円
● 都市型軽費老人ホーム等の開設のために必要な事業	整備床数	300千円
● 介護療養型医療施設の改修等による老人保健施設等への転換整備に必要な事業	整備床数	150千円
● 訪問看護ステーションの大規模化やサテライト型事業所の設置に要する事業	施設数	3,000千円

交付金の交付の流れ



地域支援事業交付金（一部社会保障の充実）（一部新規）

64, 199, 547千円（62, 334, 924千円）

1. 目的

要支援・要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態になった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援を行う。

2. 事業内容

（1）介護予防事業又は介護予防・日常生活支援総合事業

（介護予防事業を行う市町村の場合）

ア 二次予防事業（要介護状態等となる可能性の高い状態の者に対する介護予防）

・対象者把握事業

・通所型、訪問型事業（運動・口腔機能改善、栄養改善）等

イ 一次予防事業（全ての高齢者を対象とする事業）

・介護予防の普及啓発、体操教室の開催、介護予防ボランティアの育成等

（介護予防・日常生活支援総合事業を行う市町村の場合）

ア 要支援者及び二次予防事業対象者に係る事業

・予防サービス事業（通所型、訪問型）・ケアマネジメント事業等

・生活支援サービス事業（配食、見守り等）・対象者の把握事業

イ 一次予防事業（介護予防事業を行う市町村の場合と同じ）

（2）包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

・総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援（ケアマネジャーの支援）、介護予防ケアマネジメント

（3）任意事業（地域の実情に応じて実施）

介護給付等費用適正化事業、家族介護支援事業、配食・見守り事業等

【平成26年度充実分】※任意事業として実施

① 認知症施策関係予算の組み替えとして以下を実施

・認知症初期集中支援チーム等設置事業

・認知症地域支援推進員等設置事業

・認知症ケア向上推進事業

② 生活支援サービスの基盤整備として生活支援サービスコーディネーターを配置

3. 実施主体 市町村

4. 補助率

（1）介護予防事業、介護予防・日常生活支援総合事業

1号保険料 21/100、2号保険料 29/100、国 25/100、都道府県 12.5/100、市町村 12.5/100

（2）包括的支援事業、任意事業

1号保険料 21/100、国 39.5/100、都道府県 19.75/100、市町村 19.75/100

5. 経費の流れ 国 → 市町村